

平成28年度
関西広域地方計画の取組状況について

平成29年 6月

近畿圏広域地方計画協議会

【目次】

1. 序	
1. 1 関西広域地方計画について	1
1. 2 モニタリングの基本的な考え方	2
2. 関西広域地方計画の推進状況について	
2. 1 関西をとりまく状況と課題	3
2. 1. 1 人口動態	3
2. 1. 2 経済・産業	6
2. 1. 3 物流	8
2. 1. 4 観光	10
2. 1. 5 住環境	13
2. 2 各主要プロジェクトの推進状況	16
2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト	16
2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト	22
2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト	28
2. 2. 4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト	33
2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト	37
2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト	44
2. 2. 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト	50
2. 2. 8 環境共生プロジェクト	56
3. 平成 28 年度取組の考察	59
【参考資料】	
平成 28 年度 取組事例に係る代表事例リスト	60

1. 序

1. 1 関西広域地方計画について

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画で、人口減少社会への対応、切迫する南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応といった課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして策定されたものである。

本計画は、国、地方公共団体、経済団体、民間事業者、大学・研究機関、NPO、住民等の関係主体において、近畿が直面している様々な課題や危機感を共有するとともに、適切な役割分担の下、圏域全体の発展と魅力ある暮らしの実現に向けて取り組むべき方向性を示すものであり、ひいては我が国全体の発展と魅力ある国土の形成を目指すものである。

本計画は、概ね10年後の関西の目指す姿として、下記のとおり5つの圏域像を定めている。

- (1) アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域
- (2) 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域
- (3) 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域
- (4) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域
- (5) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

また、上記の圏域像を実現する手段として、下記のとおり8つの主要プロジェクトをまとめている。

1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト
2. 関西成長エンジンプロジェクト
3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
4. 京阪神燦々まちづくりプロジェクト
5. 地方都市活力アッププロジェクト
6. 農山漁村いきいきプロジェクト
7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト
8. 環境共生プロジェクト

計画の構成

関西の目指す姿と戦略

- 1 アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域 主要プロジェクト①②
- 2 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域 主要プロジェクト①②③
- 3 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域 主要プロジェクト④⑤⑥⑦
- 4 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域 主要プロジェクト③④⑤⑥⑦
- 5 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域 主要プロジェクト①③④⑤⑥⑧

主要プロジェクト

- 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト
- 2 関西成長エンジンプロジェクト
- 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
- 4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト
- 5 地方都市活力アッププロジェクト
- 6 農山漁村いきいきプロジェクト
- 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト
- 8 環境共生プロジェクト

1. 2 モニタリングの基本的な考え方

本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、本計画のモニタリングを適切に行うこととしている。具体的には、プロジェクトの着実な推進に向けて、それらを構成する個別の取組事例（事業等）をリスト化し、近畿圏広域地方計画協議会において、毎年度、各事業の更新と進捗の把握を行う。その結果、特に進捗の遅延等が認められる事業があれば、その遅延要因の解決も含め、事業の円滑な推進に向けた取組を同協議会の中で行う。また、各プロジェクト毎にモニタリング指標を設定しているが、これらの指標単独で各プロジェクトの進捗を定量的に把握することは難しいので、今回はプロジェクト進捗の目安として取り扱う。

上記の考えに基づき本資料は、関西を取り巻く状況や、主要プロジェクトに関係する平成28年度の取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報を集約し取りまとめるとともに、今後の対応の方向について、検討した結果を公表するものである。

また、関西に隣接する福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県及び徳島県の6県の区域であっても、本計画の実施に密接に関係する事項については本計画に盛り込むこととしており、同様に検証・検討の対象としている。

2. 関西広域地方計画の推進状況について

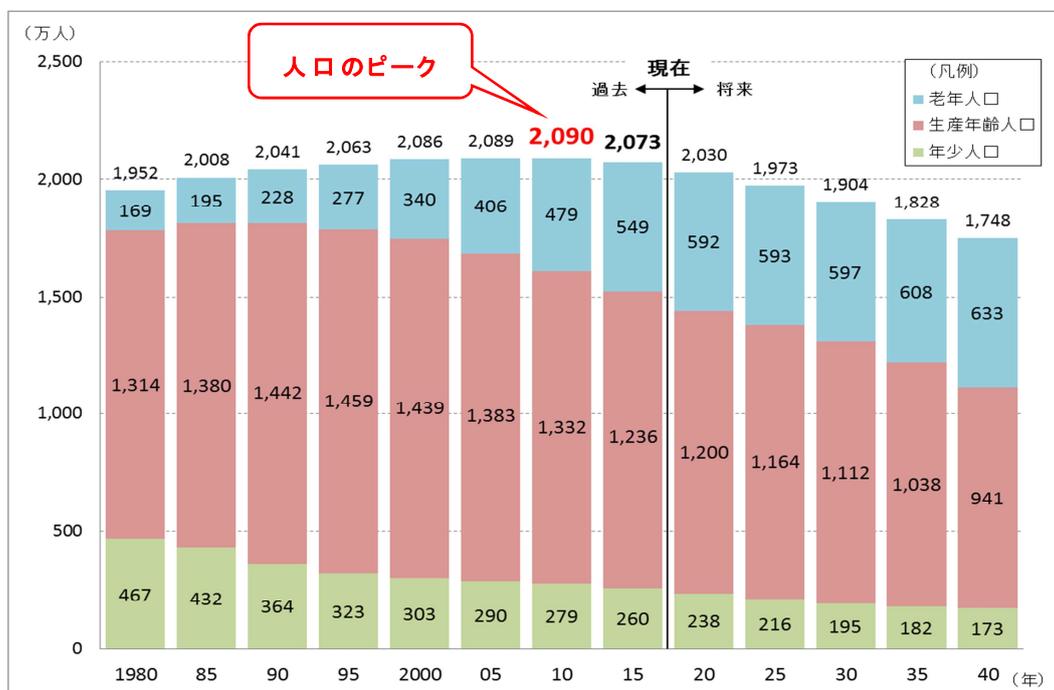
2. 1 関西を取り巻く状況と課題

2. 1. 1 人口動態

【夜間人口】

平成27年（2015年）国勢調査による関西の人口は、平成22年（2010年）の前回調査から約17万人減の約2,073万人であり、2000年以降の国勢調査で最も少ない人口となっている。

一方で、65歳以上の老年人口は前回調査から70万人増の約549万人であり、高齢化の進展が進んでいる。



資料：1980～2015年は総務省統計局「国勢調査」、

2020～2040年は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

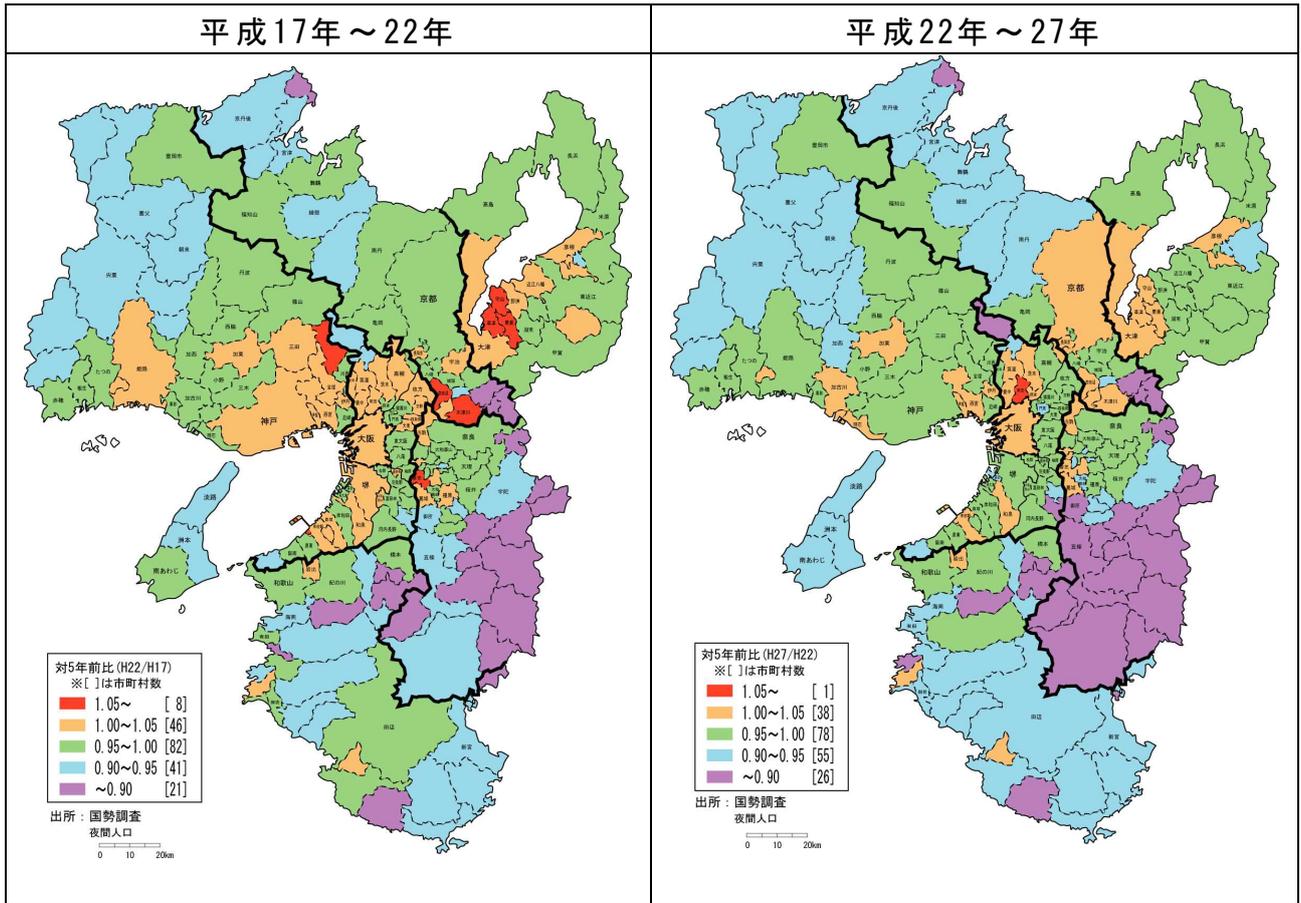
注1) 総人口には年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合がある。

注2) 将来推計人口は平成22年国勢調査をベースとした推計

関西の人口の推移

【市町村別の人口増加率】

平成17年～22年及び平成22年～27年の市町村別の人口増加率をみると、関西の198市町村のうち、平成17～22年に人口が増加したのは54市町村であったのが、平成22～27年は39市町村に減少している。特に関西で最大の人口集積地である京阪神地域においても、平成22～27年で人口減少に転じている都市が多くみられており、都市部においても人口減少の波が押し寄せている。

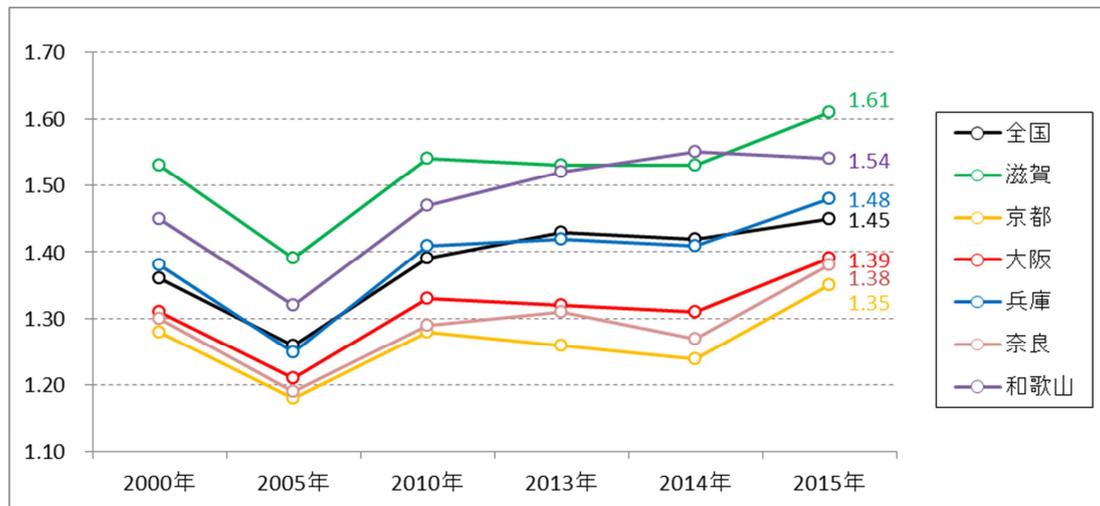


資料：総務省統計局「国勢調査」

市町村別の人口増加率

【合計特殊出生率】

2015年の各府県の合計特殊出生率は、和歌山県を除く全府県において前年から上昇しており、滋賀、和歌山、兵庫の3県は全国平均（1.45）を上回っている。



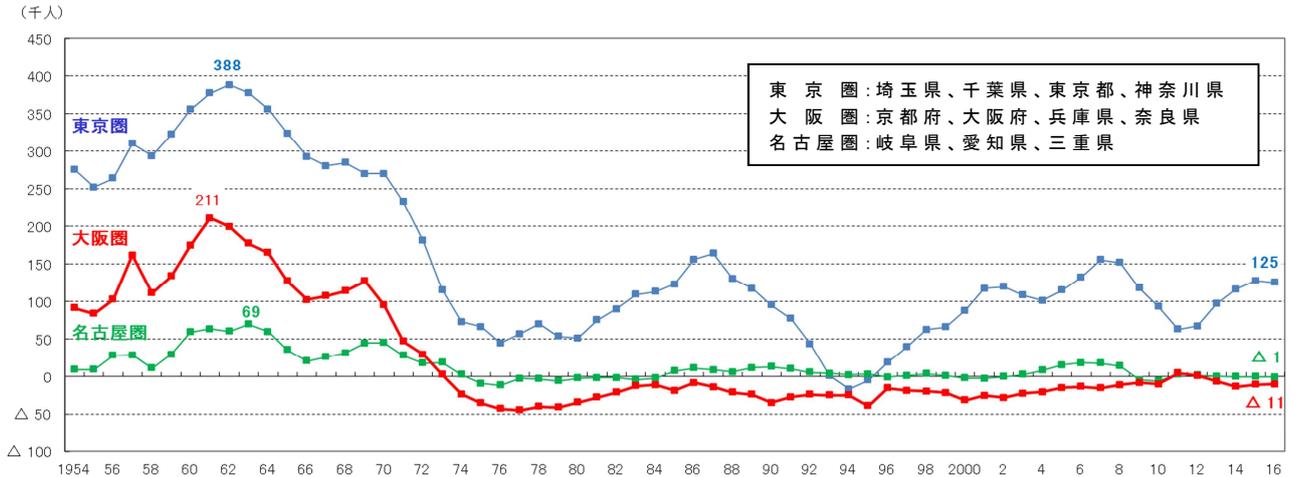
資料：厚生労働省「平成27年人口動態統計」

合計特殊出生率（2015年）

【転入超過量】

大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が続いており、2011年には一旦社会増に転じたものの、2013年からは再び社会減となり、2016年は1.1万人の転出超過となっている。

また、名古屋圏も社会減である中、東京圏は依然として社会増が続いており、2016年は12.5万人もの転入超過となるなど、東京一極集中の傾向が顕著にみられている。



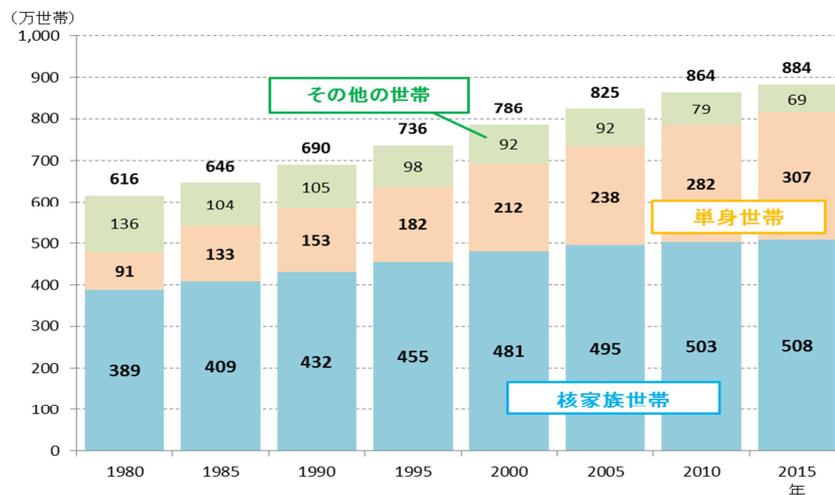
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

人口の転入超過量の推移

【世帯数】

関西の人口は減少に転じた一方で、世帯数は増加幅が縮小傾向にあるものの、依然として増加傾向が続いている。

世帯構成別でみると、核家族世帯の伸びが鈍化しているのに対し、単身世帯は増加傾向が続いており、地域コミュニティの弱体化が懸念される。



資料：総務省統計局「国勢調査」

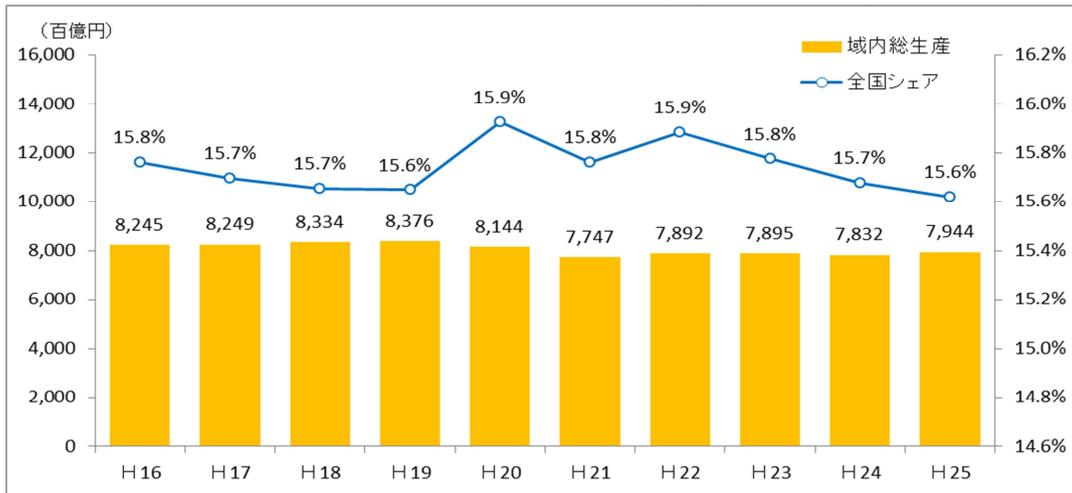
関西の世帯数の推移

2. 1. 2 経済・産業

【域内総生産】

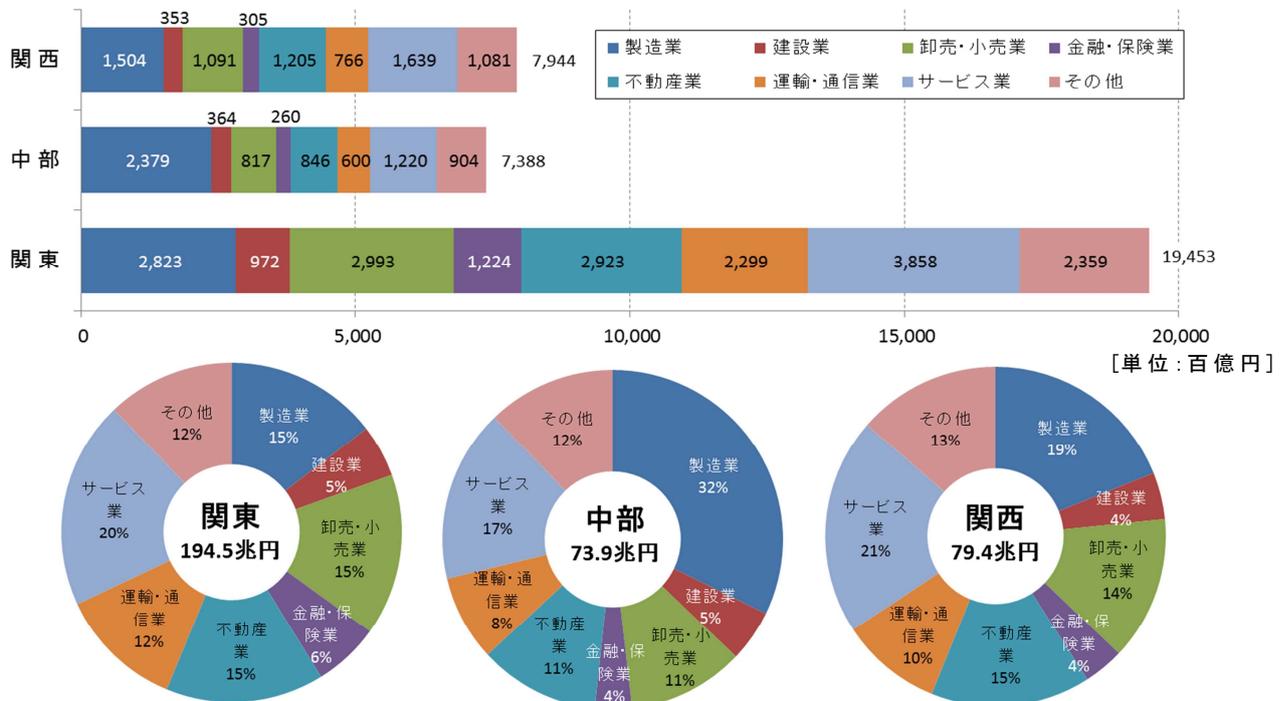
関西の平成25年度（2013年度）の域内総生産（名目）は79.4兆円であり、対前年度比1.4%のプラス成長となっているが、対全国シェアは15.6%と過去10年で最低の水準となっている。

関西（2府4県）の域内総生産は関東（1都7県）の約4割程度であり、産業別ではサービス業のシェアが21%と、関東や中部よりも高い。



資料：内閣府「県民経済計算年報」

関西の域内総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算年報」

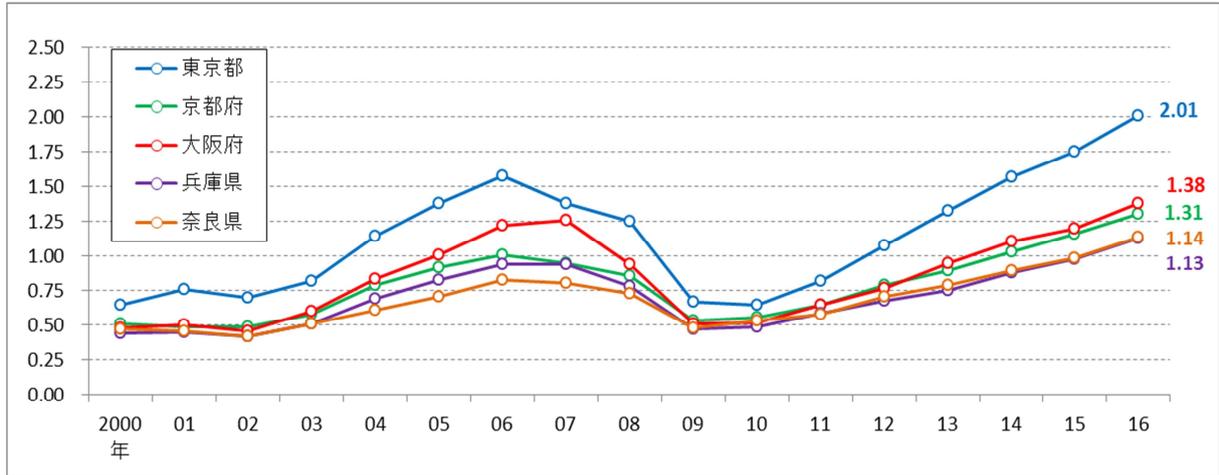
注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県
中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

域内総生産（名目）の産業別内訳（平成25年度）

【有効求人倍率】

大阪圏の各府県の有効求人倍率は、2009年以降は増加傾向であり、2016年は大阪府が1.38、京都府が1.31と高い値を示している。

一方で、東京都の有効求人倍率は2010年以降の伸びが著しく、2016年は2.01と大阪府や京都府を大きく上回っており、東京一極集中の要因となっている。

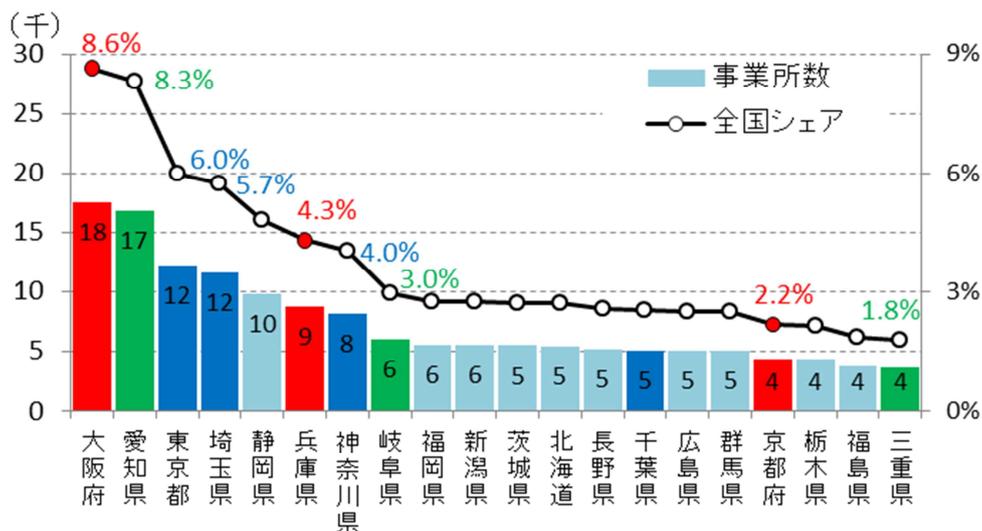


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

有効求人倍率の推移

【製造業事業所数】

大阪は中小ものづくり企業が集積しており、府内の製造業事業所数は約18,000社で全国1位である。また、兵庫県、京都府と合わせて全国の約15%のものづくり企業の事業所が集積している。

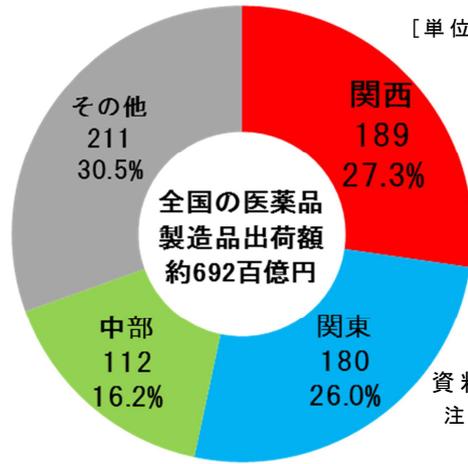


資料：経済産業省「平成26年工業統計表」

製造業事業所数の上位20都道府県（平成26年）

【医薬品産業】

関西の医薬品産業の製造品出荷額は約1.9兆円で、関東の約1.8兆円、中部の約1.1兆円を上回っており、対全国シェアは約27%を占めている。



※工業統計細分類における以下の製造業を医薬品産業とし、その製造品出荷額の合計値の対全国シェアを示したもの。

- ・医薬品原薬製造業
- ・医薬品製剤製造業
- ・生物学的製剤製造業
- ・生薬・漢方製剤製造業

資料：経済産業省「平成26年工業統計表」

注) 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県

中部：長野県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の5県

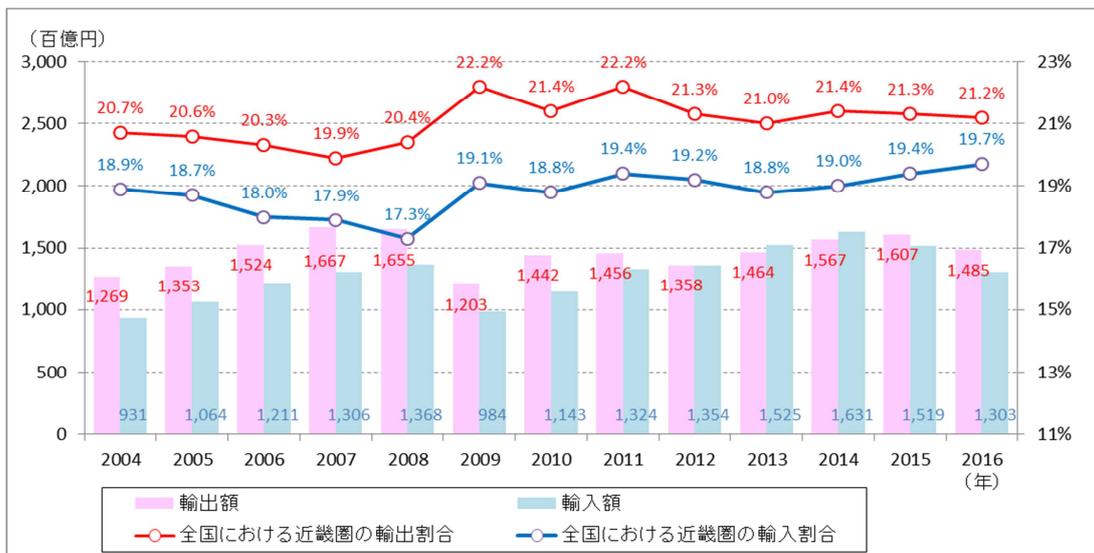
医薬品産業のシェア（平成26年）

2. 1. 3 物流

【輸出入額】

2016年の関西の貿易は、輸出額は約14.8兆円、輸入額は約13.0兆円であり、輸出・輸入ともに前年から減少している。

対全国シェアをみると、輸出は2010年以降、概ね21%台で推移しているが、輸入は近年やや増加傾向であり、2016年では19.7%と2004年以降で最も高い水準となっている。

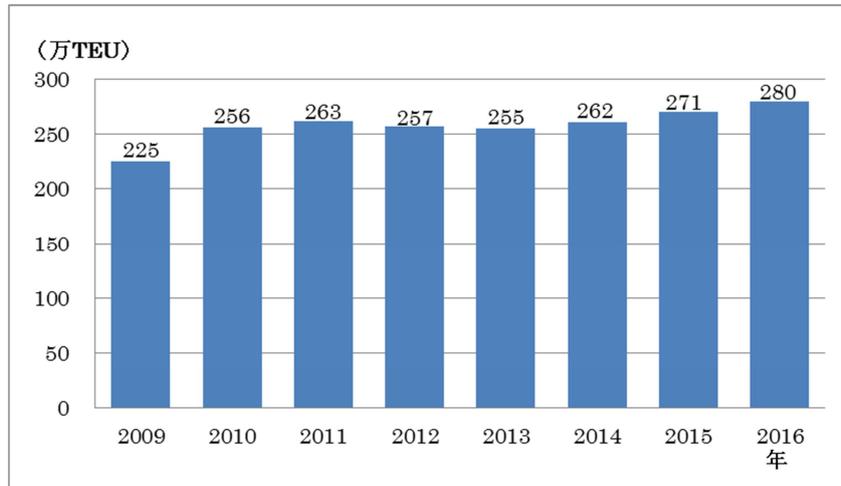


資料：大阪税関資料

関西の輸出入額の推移

【神戸港】

2016年の神戸港のコンテナ取扱個数は約280万TEU（速報値）であり、阪神・淡路大震災後では過去最高を記録するなど増加傾向を示している。



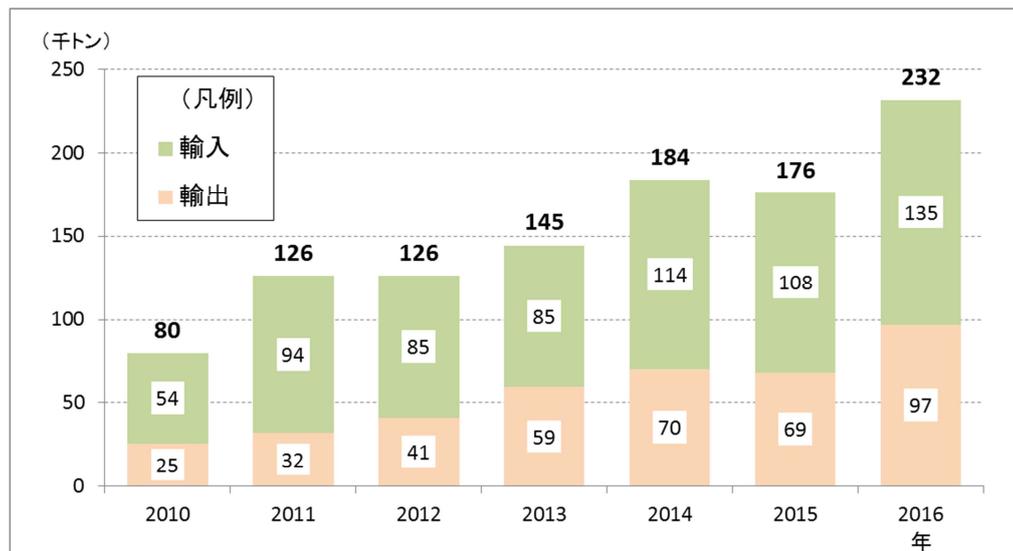
資料：神戸港大観及び神戸市公表資料

神戸港のコンテナ取扱個数の推移

（2016年は速報値）

【京都舞鶴港】

京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量は増加傾向であり、2015年に一旦減少に転じたものの、2016年は対前年比1.3倍、この5年間では1.8倍の約23.2万トンである。特に輸入貨物量が多く、全体の約6割を占めている。



資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」

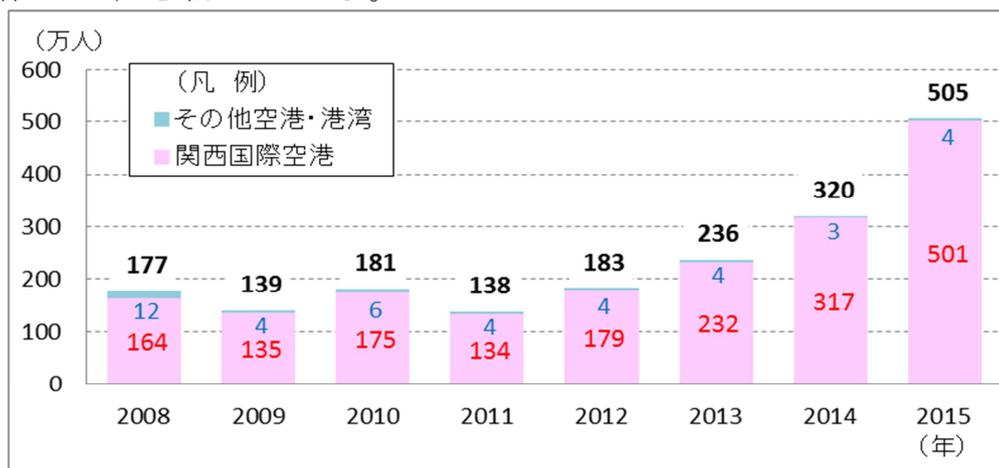
京都舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量の推移

2. 1. 4 観光

【外国人入国者数】

関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、リーマン・ショック（2008年9月～）や東日本大震災（2011年）により一時的に減少した時期はあるものの、特に2011年以降は著しく増加しており、2011年の138万人から2015年はその3.7倍に相当する505万人となっている。

このうち501万人は関西国際空港からの入国者であり、関西の入国者数全体の99%を占めている。



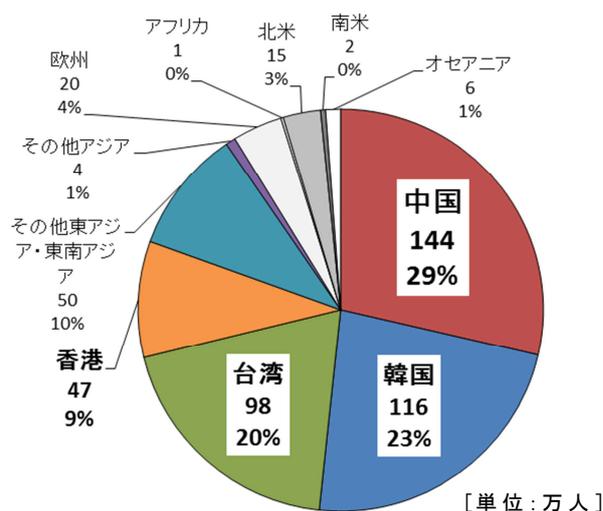
資料：法務省「出入国管理統計」

関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移

【関西国際空港】

2015年に関西国際空港から入国した外国人501万人の国籍別の内訳は、中国からの来訪者が144万人で最も多く、入国者全体の29%を占めている。

これに次いで、韓国116万人（23%）、台湾98万人（20%）、香港47万人（9%）の順であり、アジアからの入国者が全体の91%を占めている。



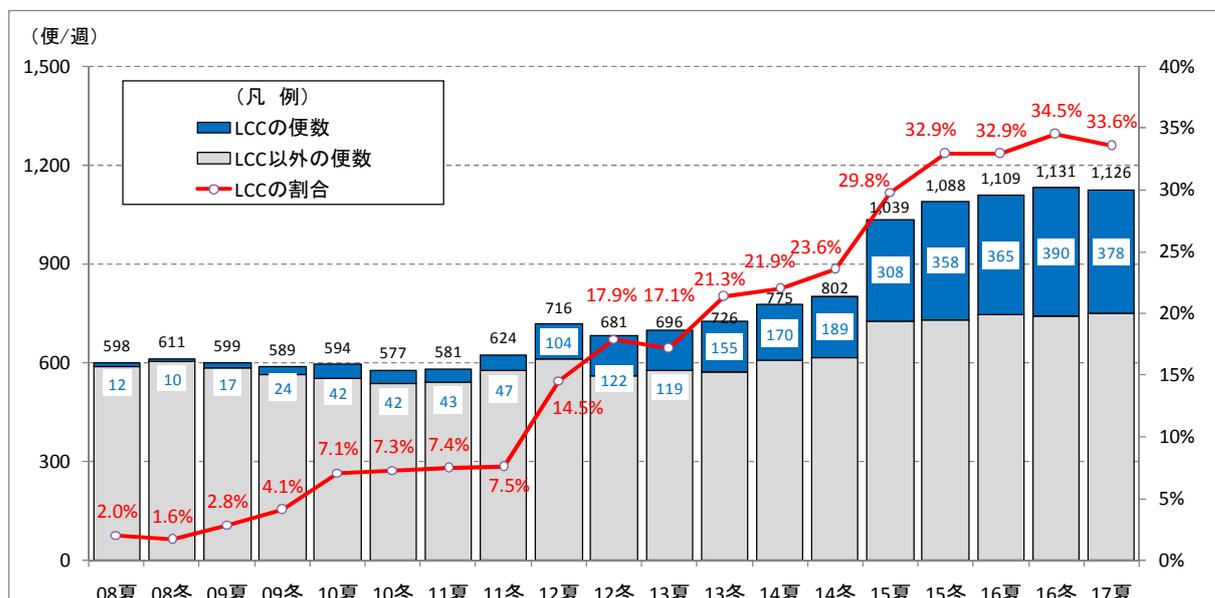
資料：法務省「出入国管理統計」（2015年）

関西国際空港からの入国者の国籍内訳

また、関西国際空港の国際線旅客便数は増加傾向であり、2017年夏期（計画ベース）は1,126便/週となる見通しである。

特に近年はLCC旅客便の増加が著しく、また2017年1月にはLCC専

用の「第2ターミナルビル（国際線）」が開業したことから、今後は更なる増便が期待される。



資料：関西エアポート㈱公表資料 ※17年夏及び16年冬は計画値、16年夏以前は実績値

関西国際空港の国際線旅客便数の推移

【外国人延べ宿泊者数】

関西の外国人延べ宿泊者数は、入国者数と同様に2011年以降に急増しており、2016年(速報値)は対前年から約1割増の1,745万人で、過去最高の水準となっている。

また、2016年(速報値)の対全国シェアは24.6%であり、2009年以降は一貫して増加している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

※2016年は速報値

関西の外国人延べ宿泊者数の推移

【訪日外国人の府県別訪問率】

2016年の関西における訪日外国人の府県別訪問率は、大阪府が39.1%で最も高く、次いで京都府27.5%、奈良県6.9%、兵庫県6.2%の順となっており、各府県ともに2011年以降は概ね増加傾向である。

また、訪問率の全国順位は、大阪府が第3位、京都府が第4位であり、第9位の奈良県を含めて上位10都道府県の中に関西の3府県がランキングされていることから、訪日外国人にとって関西は人気の観光地となっている。

訪日外国人の訪問率の推移

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
滋賀県	0.6%	0.5%	0.7%	0.8%	0.7%	0.6%
京都府	16.7%	17.3%	18.9%	21.9%	24.4%	27.5%
大阪府	25.2%	24.0%	25.1%	27.9%	36.3%	39.1%
兵庫県	5.9%	5.7%	6.2%	6.2%	6.5%	6.2%
奈良県	3.3%	3.4%	4.4%	4.9%	5.2%	6.9%
和歌山県	1.1%	1.0%	1.3%	1.5%	1.2%	1.2%

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

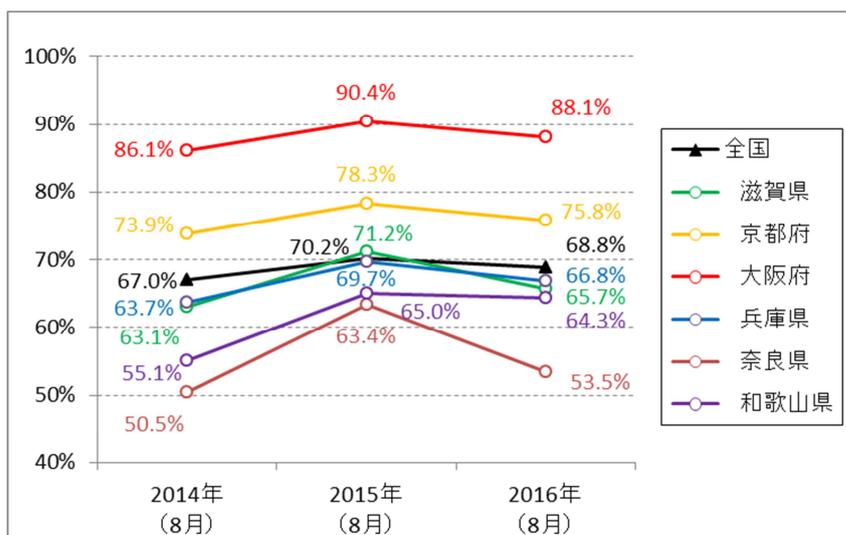
【全国順位】（2016年）

順位	都道府県	訪問率
1	東京都	48.2%
2	千葉県	39.7%
3	大阪府	39.1%
4	京都府	27.5%
5	福岡県	9.9%
6	神奈川県	9.6%
7	愛知県	9.5%
8	北海道	7.8%
9	奈良県	6.9%
10	沖縄県	6.7%

【客室稼働率】

2016年8月の客室稼働率は、大阪府は全国1位で88.1%、京都府は同5位で75.8%と高く、全国平均の68.8%を大きく上回っている。

ただし、2015年8月の客室稼働率は、各府県ともに前年同月から大きく増加したものの、2016年8月は各府県ともに前年同月から減少している。しかしながら、特に大阪府及び京都府は依然として高い水準で推移していることから、受入環境の整備が課題となっている。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

【全国順位】（2016年8月）

順位	都道府県	訪問率
1	大阪府	88.1%
2	東京都	79.6%
3	千葉県	76.5%
4	沖縄県	76.0%
5	京都府	75.8%
6	広島県	75.2%
7	香川県	74.7%
8	福岡県	74.6%
9	北海道	74.0%
	神奈川県	74.0%

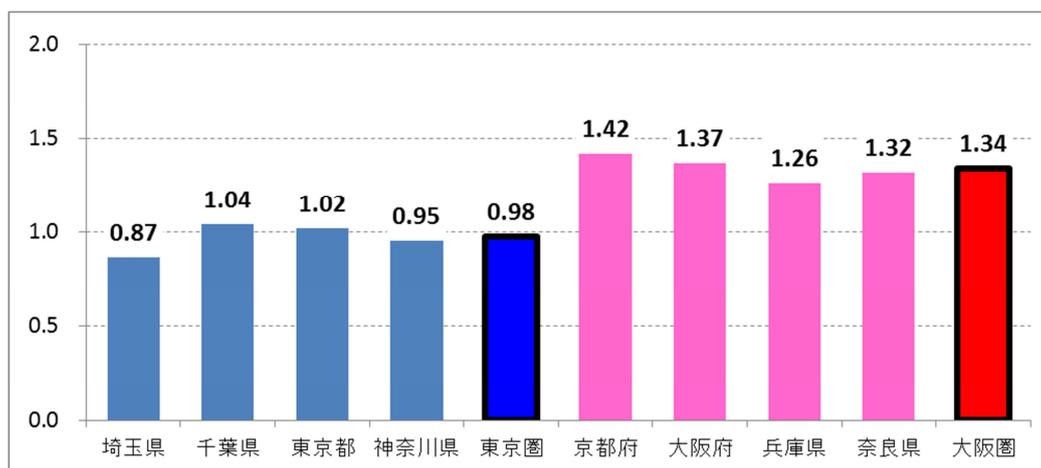
客室稼働率の推移

2. 1. 5 住環境

【医療施設】

大阪圏（2府2県）の人口10万人当りの医療施設数（病床数300以上）は1.34であり、東京圏（1都3県）の0.98を大きく上回っている。

また、大阪圏の各府県の値はいずれも東京圏の各府県を上回っていることから、東京圏と比較して大阪圏は医療施設が充実しているといえる。



資料：医療施設数・・・厚生労働省「平成27年医療施設（動態）調査」

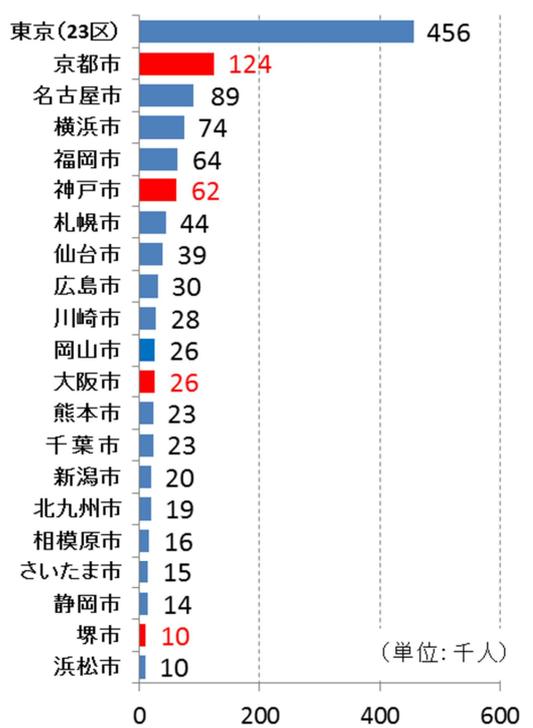
人口・・・総務省統計局「平成27年国勢調査」

人口10万人あたりの医療施設数[病床数300以上]（2015年）

【教育環境】

2016年の政令指定都市（20市）における学部学生数は、京都市が12.4万人で最も多く、神戸市が6.2万人（第5位）、大阪市2.6万人（第11位）、堺市1.0万人（第19位）となっている。

一方で、東京23区の学部学生数は京都市を大幅に上回る45.6万人であり、先に示した有効求人倍率と同様に、進学の面においても圧倒的な受入環境が整っている。



資料：文部科学省「平成28年度学校基本調査」

政令市の学部学生数(2016年)

また、2016年3月の高等学校卒業者のうち、都道府県別の女性の大学・短大への進学率をみると、上位2～5位を京都府（68.8%）、兵庫県（63.6%）、奈良県（62.8%）、大阪府（62.6%）が占めている。

上記の各府県の女性の進学率は、全国平均（57.2%）を大きく上回っていることから、関西は特に女性の進学率が高い圏域であるといえる。

女性の大学・短大への進学率（2016年3月卒業者）

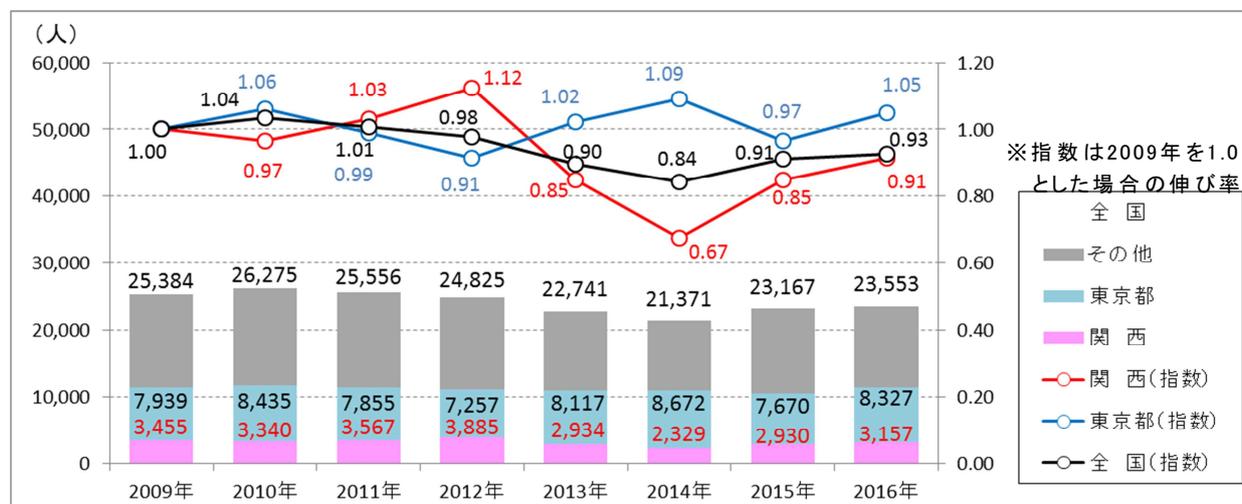
<上位10都道府県>			<下位10都道府県>		
順位	都道府県	進学率	順位	都道府県	進学率
1	東京都	69.9%	38	長崎県	48.4%
2	京都府	68.8%	39	福島県	48.2%
3	兵庫県	63.6%	40	山口県	47.8%
4	奈良県	62.8%	41	秋田県	47.6%
5	大阪府	62.6%	42	青森県	47.3%
6	広島県	62.5%	43	新潟県	47.2%
7	神奈川県	62.4%	44	岩手県	47.1%
8	愛知県	60.8%	45	佐賀県	46.8%
9	福井県	59.6%	46	北海道	43.1%
10	石川県	58.8%	47	沖縄県	40.6%
全国平均：57.2%					

資料：文部科学省「平成28年度学校基本調査」

【保育所待機児童数】

関西の保育所待機児童数は、2012年の3,885人をピークに減少していたが、2016年は対前年から約8%増の3,157人となっており、2014年から2年連続で増加している。

一方で、東京都の2016年の保育所待機児童数は8,327人で、関西2府4県全体の2.6倍と著しく多いことから、東京と比較して関西は子どもを産み育てやすく、出産後も働きやすい環境であるといえる。



資料：厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」

保育所待機児童数の推移

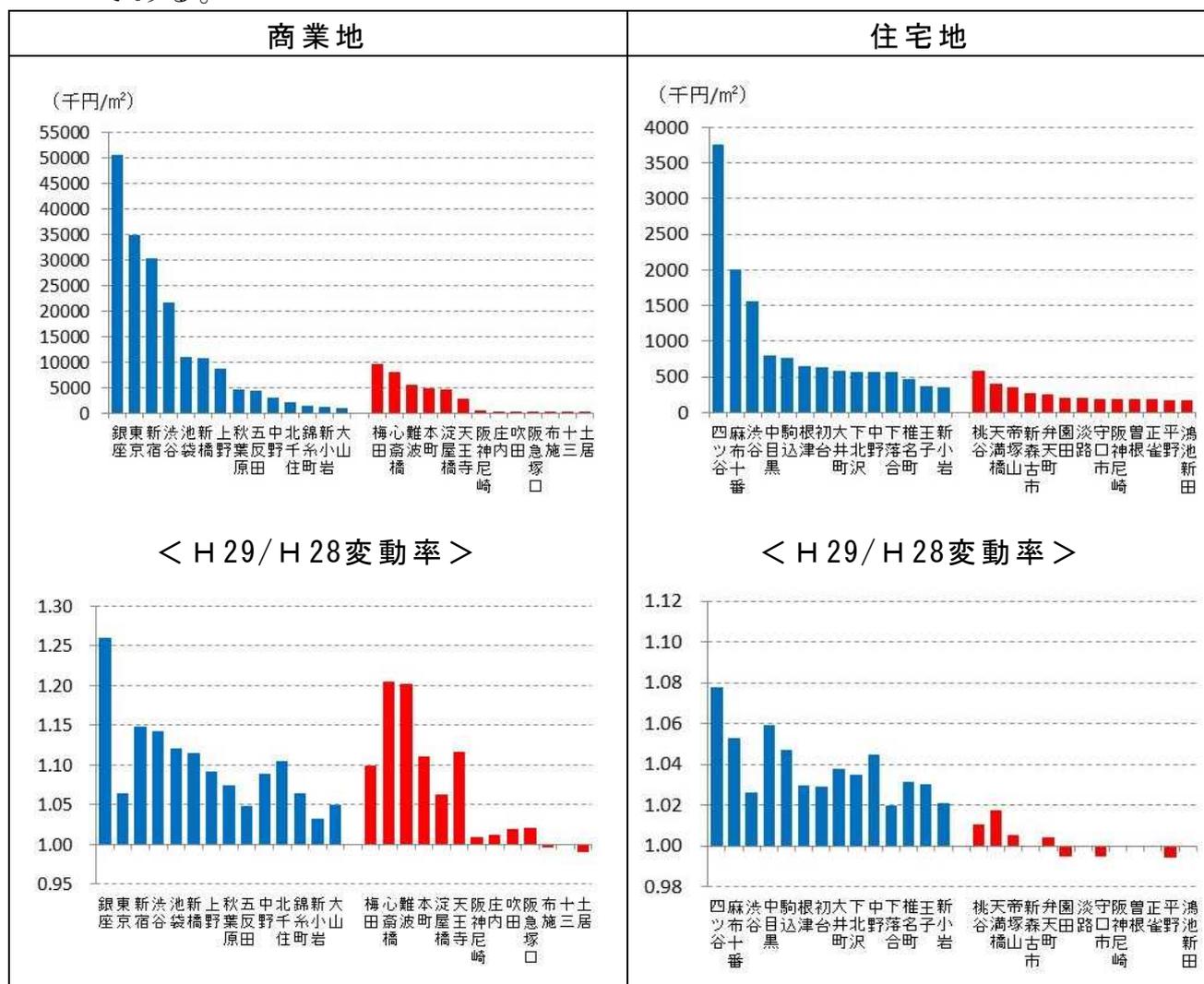
【地価公示】

J R大阪駅及び東京駅から各10km圏内における主な地点の平成29年1月1日時点の地価を比較すると、商業地は東京圏の最大が5,050万円/㎡（銀座）であるのに対し、大阪圏の最大は957万円/㎡（梅田）と概ね1/5程度である。また、住宅地は東京圏の最大が375万円/㎡（四ツ谷）であるのに対し、大阪圏の最大は58万円/㎡（桃谷）と概ね1/6程度であり、商業地、住宅地ともに東京圏との較差が著しい。

ただし、対前年からの変動率をみると、大阪圏の心斎橋や難波において1.2倍以上の伸びを示すなど、特に大阪市都心部の商業地の地価上昇が著しい。

一方で、住宅地の変動率をみると、東京圏では各地点ともに上昇しているのに対し、大阪圏では大阪市内の一部の地点のみが上昇している。

このように、大阪圏では都心から近い交通利便性の高い地区においても地価が低いことから、職住近接の住宅を確保することが比較的容易である。



資料：国土交通省土地総合情報ライブラリー

注) 東京圏はJR東京駅、大阪圏はJR大阪駅を中心とした10km圏内において、表示の地域（鉄道駅）の代表的な地点の1㎡当りの価格を示したもの

東京圏及び大阪圏における都心10km圏内の地価公示（平成29年1月1日）

2. 2 各主要プロジェクトの推進状況

2. 2. 1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

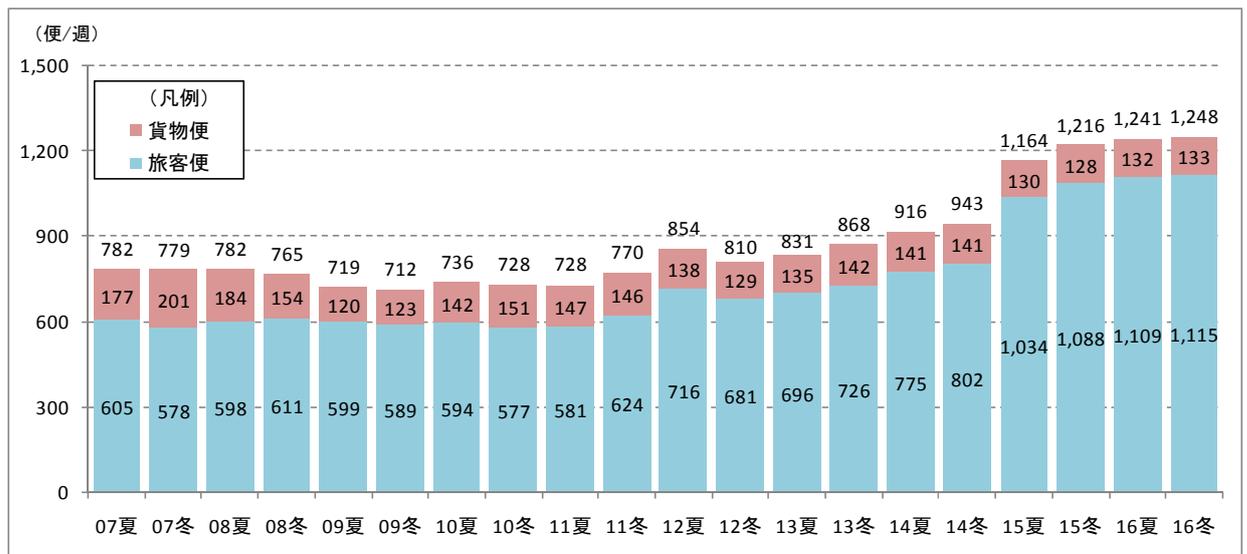
- 圏域内外でヒト、モノ、カネ、情報などが円滑に行き交うことを可能とするネットワークの構築
- 災害発生時のリダンダンシーの確保や観光振興のため、港湾・空港等のゲートウェイ機能の強化
- ゲートウェイと関西各地、日本海側から太平洋側、都市・地域さらには他圏域間とを結ぶ交通ネットワーク機能の強化

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 関空の航空機発着回数

2016年夏期における関西国際空港の国際線発着便数は177便/日であり、2015年夏期（166便/日）の約1.1倍で、開港以来最高の便数である。

（※いずれも貨物便を含む）



資料：関西エアポート(株)HP

関西国際空港における国際線発着便数の推移

関空の国際線発着便数（1日あたり換算値）

	①2015年夏	②2016年夏	①→②の増減
便/週	1,164	1,241	77
便/日	166	177	11

資料：関西エアポート(株)HP

(2) プロジェクトの取組事例

関西ゲートウェイ+ネットワークに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備

・ 京奈和自動車道（近畿地方整備局）

京奈和自動車道は、京都府京都市から和歌山県和歌山市（阪和自動車道）を結ぶ延長約120kmの高規格幹線道路である。

平成29年3月18日に岩出根来IC～和歌山JCT間が供用したことで、和歌山県域全区間が開通するとともに、阪和自動車道との接続により和歌山県北部地域における高規格幹線道路ネットワークが構築された。



京奈和自動車道の開通区間

提供：近畿地方整備局

・ 大阪都市再生環状道路（堺市）

大阪府道高速大和川線事業は、阪神高速道路4号湾岸線と同14号松原線を連絡する全長約9.9kmの自動車専用道路を整備するものであり、そのうち本市の施行区間は北区常磐町から堺市と松原市の市境界までの約1.6km。本事業は、本市、大阪府ならびに阪神高速道路株式会社との三者が共同で進めている。

平成28年度の取組は、以下のとおりである。

- 大和川線シールドトンネル工事
- 常磐工区開削トンネル工事
- （都）大和川線シールド工事
- （都）大和川線シールド付帯工事（避難通路）
- 常磐東開削トンネル工事
- 地下鉄御堂筋線近接に伴う大和川線シールドトンネル受託工事
- 平成28年度末迄の進捗見込（事業費ベース） 79%



大和川線事業概要説明図

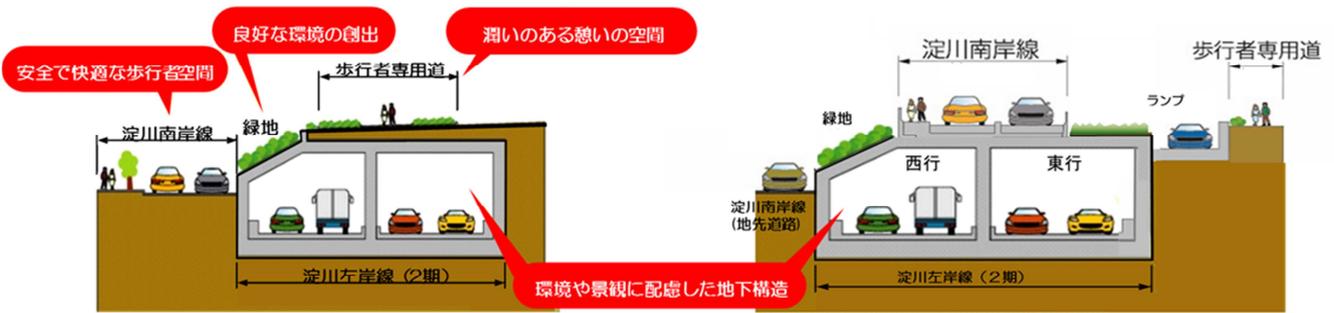
提供：堺市

・大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期））（大阪市）

市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図るとともに、国際物流拠点である関西国際空港や阪神港（国際コンテナ戦略港湾）と新名神高速道路などの国土軸を結び、現在事業中の大和川線や計画中の淀川左岸線延伸部とともに近畿圏の広域道路ネットワークの強化を図る。

平成28年度の取組として、事業に支障となる物件の撤去工事等を推進するとともに、工事着手に必要な関係機関との協議・調整を行った。また、淀川左岸線延伸部事業等を踏まえた都市計画変更手続きを終えた。

なお、本事業は、阪神高速道路株式会社との合併施工方式で実施している。



左岸線 整備断面のイメージ

提供：大阪市

■ 関西国際空港などの機能強化

・ 関西国際空港ターミナルビル建設事業（大阪航空局）

関西国際空港の訪日外国人受入に対応し、新たなLCC に対するニーズは益々高まり、近い将来、LCCターミナルビル（T2）の処理能力には限界が生じると予測されることから、今後の拠点LCCの成長を可能とし、成長著しいアジアの需要を取り込めるための新LCCターミナルビルを整備した。

平成29年1月28日に関西国際空港第2ターミナルビル（国際線）は運用を開始し、成長著しいアジアから増加するLCC需要に対する受け皿が強化された。

- 面積 : 29,000㎡ → 65,000㎡
- 搭乗ゲート数 : 10→21
- 年間処理能力 : 国内線270万人→550万人
国際線130万人→285万人
国内・国際線合計 400万人→835万人

関西国際空港 第2ターミナルビル(国際線)の供用開始について 国土交通省 大阪航空局

- 関西国際空港 第2ターミナルビル（国際線）の供用開始(平成29年1月28日)により、更なるLCCの就航拡大に対応。
- 日本初となる「スマートセキュリティ」システムを導入することにより、スピーディな保安検査を実施。

Grand Opening Party

供用開始式典における未松副大臣ご挨拶

T2 (H24供用開始部分)

T2 LCC専用

T2拡張部

第2ターミナルビル

国内線

国際線

イメージ図

関西国際空港の訪日外国人入国者数の推移

※ 2016年は12月まで

関西国際空港 第2ターミナルビル

- 面積 : 29,000㎡ → 65,000㎡
- 搭乗ゲート数 : 10→21
- 年間処理能力 :
国内線 270万人→550万人
国際線 130万人→285万人
国内・国際線合計400万人→835万人

「スマートセキュリティ」システム

リチェックモニター (NGと判定された荷物の確認)

ダイバーシステム (NGと判断された荷物は仕分けられる)

X線検査機器

自動トレーバックシステム

お客様4人同時に使用可

お客様動線

関西国際空港第2ターミナルビル

提供：大阪航空局

■ 阪神港の国際競争力強化

・ 神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業（近畿地方整備局）

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」として、神戸港のコンテナターミナルの能力不足を解消するとともに、今後増加するコンテナ貨物に対応すべく、コンテナターミナルの機能強化を図る。

また、大水深連続バースを有する高規格コンテナターミナルを整備し、一体的な利用を図るとともに、内航フィーダーとのシームレスな輸送体系を構築することで荷役の効率化を、さらに大規模地震時の幹線貨物輸送拠点として、経済活動の維持を図る。

平成28年度は、岸壁（水深16m）（増深・耐震改良）、荷さばき地の整備及び航路（水深16m）等の浚渫を実施した。

■ 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進

・ 堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業（近畿地方整備局）

西日本エリアにおける中古車輸出の需要増加、船舶大型化に対応することによる物流効率化、大規模地震発生時における幹線貨物輸送拠点としての物流機能を発揮し、社会経済活動を維持するため、堺泉北助松地区において国際物流ターミナルの整備を進める。

平成28年度は、航路（水深14m）の浚渫を実施した。

■ 新大阪駅へのアクセス強化

・ 大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期））（大阪市）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

関西のヒト・モノの移動を支える基盤整備のため、高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業、関西国際空港などの機能強化事業、阪神港の国際競争力強化事業、国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業及び新大阪駅へのアクセス強化事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、2016年夏期の関西国際空港の国際線旅客航空機発着回数が開港以来最高となる177便／日を記録しており、訪日外国人の急増を反映した結果となっている。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても平成28年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 2 関西成長エンジンプロジェクト

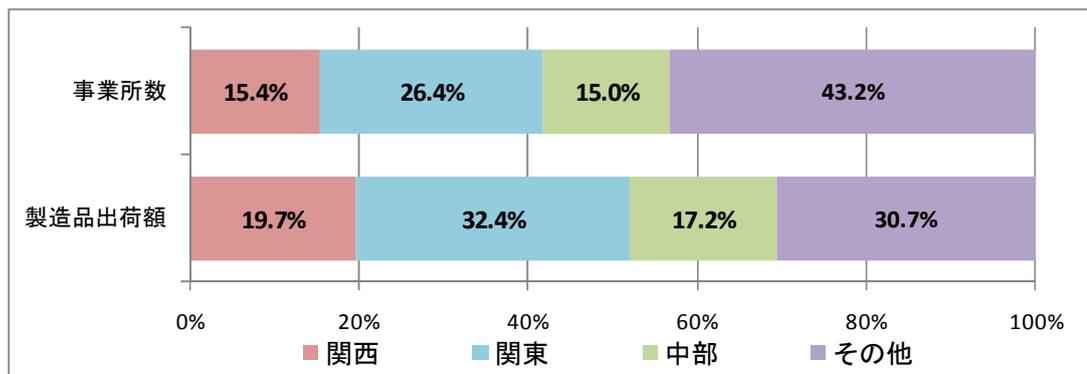
- 古くから関西に根付き、知的分野を含めて集積がなされている健康・医療産業やものづくり技術を活かしたバッテリー産業等のイノベーションを創出
- 京阪神地域に集積する「国家戦略特別区域」や「関西イノベーション国際戦略総合特区」の各拠点間の交流・連携の促進、高度人材の確保・育成
- 新しい分野のイノベーションの創出に向けた、うめきたナレッジ・キャピタルの取組やベンチャー企業への各種支援

(1) モニタリング指標による状況把握

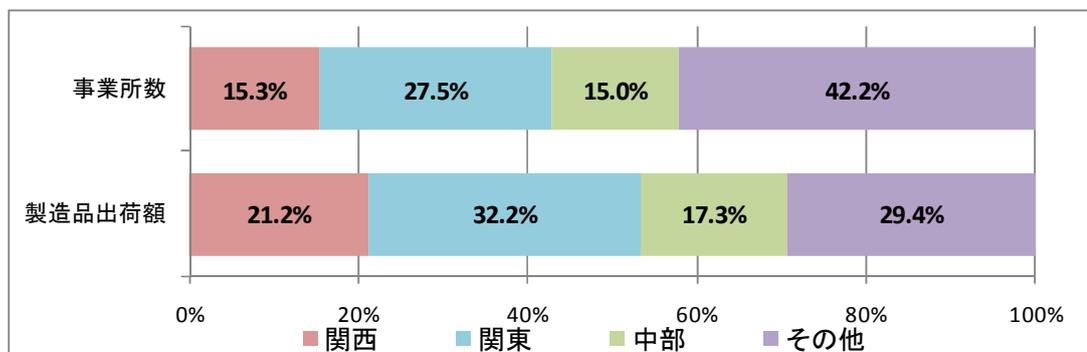
・ バイオ・医療機器産業分野における関西のシェア

平成25年のバイオ・医療機器産業分野の事業所数のシェアは、全国の15.3%（865件）に対し、当分野の製造品出荷額のシェアは21.2%（約2兆7千億円）である。平成25年から平成26年にかけて、関西におけるバイオ・医療機器分野の製造品出荷額のシェアは1.5ポイント増加している。

【平成25年】



【平成26年】



資料：工業統計表

バイオ・医療機器産業分野の圏域別シェア

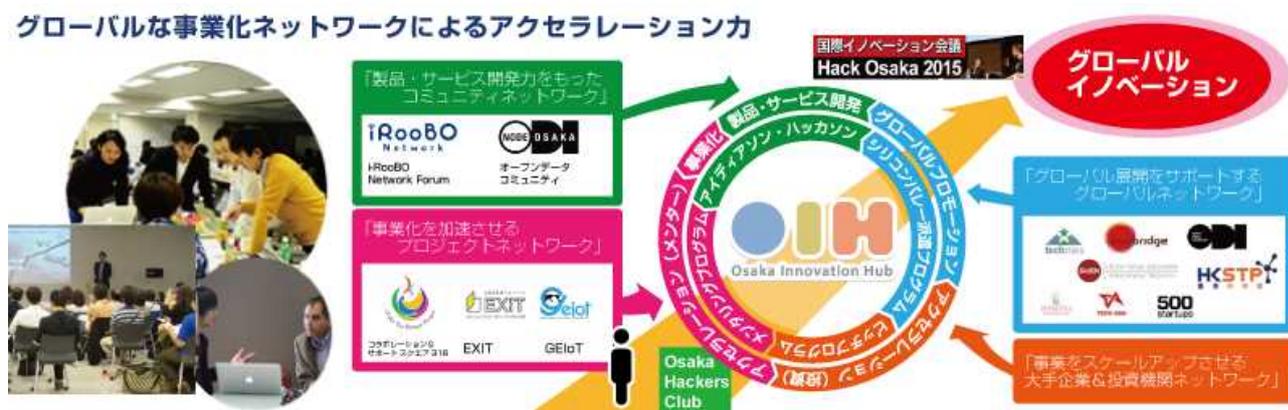
■ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業

・グローバルイノベーション創出支援事業（大阪市）

国内外から人材・情報・資金を引きつけ、イノベーションの好循環を創出するシステムの構築を目指し、平成25年春にうめきた地区知的創造拠点ナレッジキャピタル内に開設した「大阪イノベーションハブ」において、グローバルイノベーション創出支援事業に取り組む。

平成28年度は、大企業や国等の外部機関との連携を通じてプロジェクトを生み出せたほか、海外（フランス、イスラエル等）とのグローバル規模でのネットワーク構築を推進した。また、海外ピッチイベントの日本予選を開催し、起業家の海外への足掛かりとなる取組を実施した。

グローバルな事業化ネットワークによるアクセラレーションカ



グローバルイノベーションイメージ

提供：大阪市

■世界をリードするバッテリースーパークラスター事業

・バッテリー戦略研究センター事業（大阪府）

関西イノベーション国際戦略総合特区制度や、大阪・関西の産業集積・ポテンシャルを活かし、電池関連（蓄電池分野、水素・燃料電池分野など）産業のビジネス創出支援や産業集積等に向けた取り組みを進める。

平成28年度の取組は、以下のとおりである。

- 蓄電池分野や水素・燃料電池分野にかかる各種相談対応を実施。
- バッテリー戦略研究センターが大阪咲洲地区に誘致した世界最大級の大型蓄電池システム試験評価施設NLABが開所し、平成28年7月にサービス開始。
- 平成28年9月、「蓄電池、水素・燃料電池国際カンファレンス in 大阪」を開催。
- 平成28年9月、蓄電池関連分野の5つの認証機関と産業振興に関する連携協定を締結。
- 平成28年9月、ビジネス議論等が可能な「バッテリーサロン」を大阪府咲洲庁舎内に開設。

- 関西国際空港に誘致した実証の成果により、平成28年11月から燃料電池フォークリフトの市販開始。

■中堅・中小企業の海外展開支援事業

・環境・省エネビジネス等のアジア展開支援（近畿経済産業局）

実施機関である公益財団法人地球環境センターは、優れた環境・省エネ技術を保有しアジアでのビジネス展開を指向する約180社の企業・団体により構成（地域外の企業も参加可能）されており、水処理、廃棄物処理、大気汚染防止、省エネルギー等の分野において各々高い技術を保有している。

平成28年度の実績は、以下のとおりである。

- 平成28年7月にインドネシアスラバヤにおいて環境技術プレゼン会及び商談会を実施。（参加者25名）
- 平成28年11月に中国広東省科技合作研究促進中心と環境・省エネルギー分野でビジネス交流促進に関する協力文書を締結し日中合作プロジェクトを推進。
- 平成28年11月にベトナムホーチミンで開催された「VIET WATER2016」において、大阪商工会議所、滋賀県、びわ湖環境ビジネスメッセ実行委員会事務局と共同ブースを出展。
- 平成28年11月にタイのバンコクにおいてタイESCO協会加盟企業とTeam E-Kansai会員企業のビジネスマッチングを開催。日本側企業から製品・技術紹介を行った後、ミーティングを実施。

・留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）

京都における留学生の誘致及び受入体制の整備をオール京都で推進するため、京都の大学、専修学校、日本語学校、企業、経済・業界団体、NPO、国際交流団体、京都府、京都市などにより平成27年5月に設立。

海外での京都留学フェアや留学生のための有給インターンシップ、留学生PRチームによる海外向け情報発信など、様々な事業を実施している。

平成28年度の実績は、以下のとおりである。

- 京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」の設置・運営
- 海外での「京都留学フェア」の開催
- 留学生によるPRチームの設置・運営
- 留学生向け有給インターンシップの実施
- 留学生のための住宅情報サイトの創設と運営

■ 高度な知的人材集積事業

- ・ 留学生スタディ京都ネットワーク（京都府、京都市）【再掲】

■ 文化産業振興事業

- ・ 京都クロスメディアパーク整備事業（京都府）

映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を進めるため、産学公で「京都クロスメディアパーク推進会議」を設置し、この推進会議の下、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府域に波及効果をもたらす事業を総合的に展開。

平成28年度は、太秦エリアを中心とした、産学公による「人材育成・技術伝承」、「産学協同研究開発（映像製作・編集・配信等の技術開発）」、「中小・ベンチャー育成支援」、「情報発信」等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点「京都クロスメディアパーク」を形成し、新産業・高付加価値を創出することにより、コンテンツ産業の振興を図ることを目的に、情報共有、連携を図るため平成29年2月6日に第1回京都クロスメディアパーク推進会議を開催した。また、映像・映画のオープンイノベーションシンポジウムを京都クロスメディアパーク推進会議が主催し、平成29年3月6日に開催した。



京都クロスメディアパーク

提供：京都府

(3) 今後の取組の方向

関西が日本の成長エンジンとなることを目指し、古くからの蓄積を活かしたイノベーションの創出に向け、イノベーションを支える知の拠点整備事業、世界をリードするバッテリースーパークラスター事業、中堅・中小企業の海外展開支援事業、文化産業振興事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、バイオ・医療機器産業分野の製造品出荷額の全国値に占める関西のシェアは21%で、事業所数のシェア15%と比較して高く、また平成24年から平成25年の1年間で1.5ポイント上昇している。

今後は、イノベーションを支える知の拠点整備、世界をリードするバッテリースーパークラスター、中堅・中小企業の海外展開支援、高度な知的人材集積及び文化産業振興等に関する取組を従来どおり進めていくとともに、医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化、ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出などの取組も進めることとする。

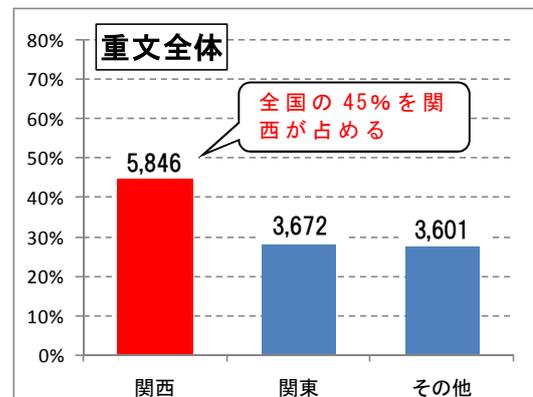
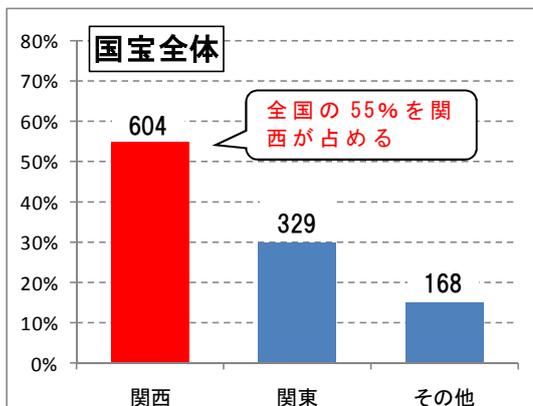
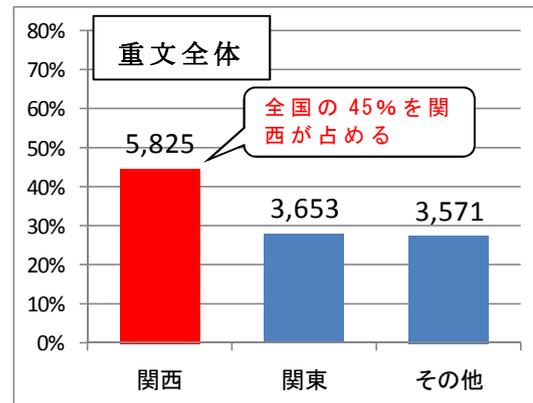
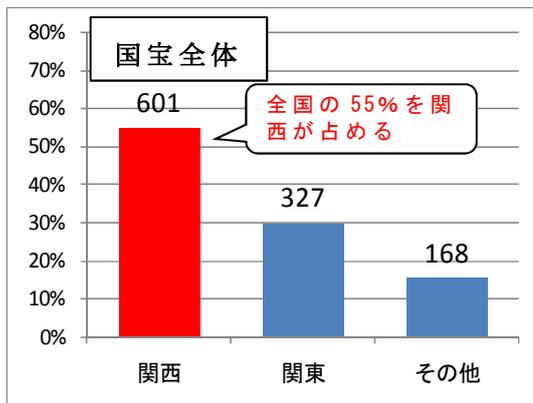
2. 2. 3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

- 豊富で個性豊かな文化資産を保全・創出・継承し、地域住民の誇りと愛着を育み、地域資源としての価値と魅力の維持・向上を担う人材を育成
- 世界の人々を魅了する広域観光ルートの形成、観光拠点の受入環境整備やアクセス強化の推進、国際的イベントを契機とした情報発信力の向上
- M I C Eの誘致や、インフラツーリズムなどのニューツーリズムの創出・普及

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 国宝・重要文化財の指定件数

2017年3月時点で、関西における国宝の指定件数は604件で、全国の国宝の55%を占める。また、関西における重要文化財の指定件数は5,846件で、全国の重要文化財の45%を占める。これらの比率は過去1年強の間でほぼ変わっていないが、全国でも高い比率を維持している。



資料：文化庁HP

関西と関東の国宝及び重要文化財の指定件数

(上：2015年12月 下：2017年3月)

(2) プロジェクトの取組事例

歴史・文化・おもてなしプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

・山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム事業（兵庫県、京都府、鳥取県）

兵庫県・京都府・鳥取県の3府県3市3町にまたがる山陰海岸国立公園を中心に存在する地質遺産を、地域住民、民間企業、行政が協働で保全するとともに、研究教育に活用し、地域の歴史文化資源と合わせ、魅力的で特徴のあるジオツーリズムを構築する。

また、レンタカー周遊事業や自然体験活動指導者の育成事業等を実施し、ジオツーリズムの推進を図る。

平成28年度の主な取組は、以下のとおりである。

- 山陰海岸ジオパークフォーラムの開催
- 第13回全国ロングトレイルフォーラムin山陰海岸を開催
- 山陰海岸ジオパークを広くPRするとともに、子供から大人までジオパークを身近に体感してもらうため、ジオパークフェスティバルを開催
- 首都圏・京阪神PRキャンペーンを実施
- 山陰海岸ジオパークを魅力ある取材対象として認知してもらい旅行誌、新聞等のメディアを通じ広く発信するため、旅行誌等の記者を対象にファミツアーを実施
- 山陰海岸ジオパークの地域資源を活用したビジネスを創出する団体、企業等を支援するための補助を実施
- 山陰海岸ジオパークの地域資源を活用し、滞在日数の増加や域内の周遊促進につなげるため、体験メニューの創出あるいは拡充に取り組む団体、企業等に支援するための補助を実施
- ジオパークエリア内で活動する自然体験活動者を対象に、全国的に認知されている指導者養成講座を開催
- 山陰海岸ジオパークの貴重な地形・地質や動植物、自然環境の保全を図るため、地域団体等が行っているジオサイトの保護保全活動を支援
- 山陰海岸ジオパークを対象とした学術調査及び研究を奨励し、学術資料の蓄積を図るため、学生・若手研究者等を対象に調査研究を支援

■観光ネットワーク強化・形成事業

・広域観光周遊ルート形成促進事業「美の伝説」（近畿運輸局、関西広域連合、関経連、関西地域振興財団）

5つの世界遺産と7つの絶景をはじめとする関西の持つ魅力と風土にスポットをあて、四季を通じて訪日ゲスト各層に訴求できる「日本の美に出会う基本（モデル）コースを設定し、受入環境の整備・海外への情報発信・旅行商品の造成等の促進を図る。

平成28年度の取組は、以下のとおりである。

○観光資源の磨き上げ

①外国人有識者による現地調査等を踏まえ、着地型観光・体験11商品、サブコース8商品を造成し、平成29年2月より旅行商品販売サイトで試験販売を開始

○受入環境の整備

①関西統一交通パス「KANSAI ONE PASS」の試験販売及びプロモーションの実施

②関西エリアで、一度認証を行うと以降の自治体等が設置している無料Wi-Fiへの認証手続きが不要となる、全国初のスマートフォンアプリ「KANSAI Free Wi-Fi (Official)」の導入及びプロモーションの実施。2017年3月末時点で、約3.5万件のアプリダウンロード(日本人2.75万件、外国人0.75万件)

○プロモーション

①レンタカーを活用したファミトリップ（旅行会社・雑誌社招請）及びモニター調査の実施

②韓国で日本の酒に関係する伝統文化の紹介や体験できるセミナー等の実施及び関西の酒蔵等を巡るブロガーファミトリップの実施

■外国人旅行者の受入環境整備事業

・関西統一交通パスの創設（鉄道9社局、関西エアポート、関経連、関西国際観光推進本部（平成29年4月より「関西観光本部」に組織変更））

関西への訪日外国人旅行者の受入環境整備の一環として、訪日外国人旅行者向け関西統一交通パス「KANSAI ONE PASS」を創設。今後、「KANSAI ONE PASS」による回遊性の向上、消費意欲の喚起、および観光情報の発信強化を図る。

平成28年度の取組は、実証実験としての販売を開始した。初回の製造枚数は3万枚であったが、売行き好調につき増産し、販売開始（4月8日）

から1年間で約6万枚を販売した。関西空港駅および京阪神の各社局主要駅を中心に19カ所で、訪日外国人向けに1枚3,000円(デポジット500円を含む)での販売を行った。



KANSAI ONE PASSのデザイン 提供：関西経済連合会

・ 京都舞鶴港ランドブリッジ構想推進事業（京都府）

舞鶴国際ふ頭（京都舞鶴港）の岸壁延伸事業に合わせ、貨物ヤードの埋立及び多目的クレーンを整備

平成28年度の取組は、以下のとおりである。

○事業概要

ふ頭用地造成：載荷盛土工、舗装工

荷役機械：クレーン改修・移設



京都舞鶴港（舞鶴国際ふ頭）

提供：京都府

■国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業

・ラグビーワールドカップ2019開催準備事業（大阪府、東大阪市）

2019年9月20日～11月2日に東大阪市花園ラグビー場で開催されるラグビーワールドカップについて、共同開催者である東大阪市や公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会とともに、開催に向けた準備を進める。

平成28年度については、ラグビーワールドカップ2019大阪・花園開催推進委員会の発足式と併せたキックオフイベントから始まり、府内の大規模商業施設におけるキャラバンイベントや花園ラグビー場を活用したPRイベントなどを実施した。



ラグビーワールドカップ2019大阪府・東大阪市開催に向けたキックオフイベント
提供：大阪府、東大阪市



ラグビーワールドカップ2019
大阪・花園開催PRイベント
提供：大阪府、東大阪市

(3) 今後の取組の方向

関西の豊富で個性豊かな文化資産の保全・活用、世界を魅了する広域観光ルートの形成、国際的イベントを契機とした情報発信等を目指し、歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業、観光ネットワーク強化・形成事業、外国人旅行者の受入環境整備事業、国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、全国の国宝の55%、全国の重要文化財（国宝を含む）の45%が関西に存在し、この比率は過去1年強の間で変化していないが、全国的にも高いシェアを維持している。

今後は、歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成、観光ネットワーク強化・形成、外国人旅行者の受入環境整備、国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進に関する取組を従来どおり進めていくとともに、関西国際空港などへのアクセス強化の取組も進めることとする。

2. 2. 4 京阪神^{さんさん}燦々まちづくりプロジェクト

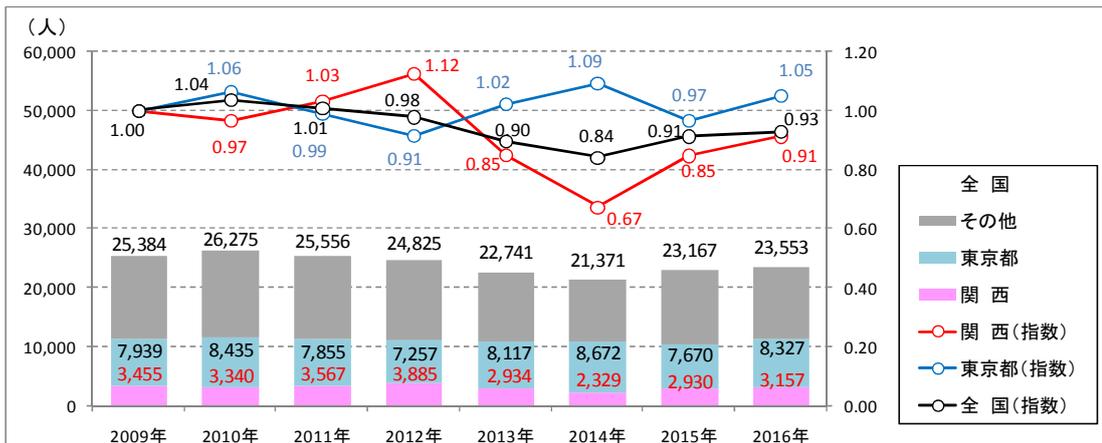
○京都市、大阪市、堺市及び神戸市を中心とした多核構造を有し、職住が近接した都市構造であるという圏域の特性を活かし、子育て、健康・医療分野等を充実させるとともに、官民が連携し、質の高い公共空間を創出し、都市において誰もが快適に暮らしやすい都市環境や居住環境を形成

(1) モニタリング指標による状況把握

・ 保育所待機児童数

関西の保育所待機児童数は、2012年の3,885人をピークに減少していたが、2016年は対前年から約8%増の3,157人となっており、2014年から2年連続で増加している。

一方で、東京都の2016年の保育所待機児童数は8,327人で、関西2府4県全体の2.6倍と著しく多いことから、東京と比較して関西は子どもを産み育てやすく、出産後も働きやすい環境であるといえる。



資料：厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」

保育所待機児童数の推移

(2) プロジェクトの取組事例

京阪神^{さんさん}燦々まちづくりプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業

・ 職場・保育施設等が近接するまちづくり（神戸市）

働く意欲があるにもかかわらず、子育てを理由に働いていない母親をターゲットに、子どものそばで働ける事業モデルを構築することで、仕事と子育ての両立支援を図ることを目的とし、市内の空きスペースにお

いて、託児機能を兼ね備えたオフィスを整備・運営する。

平成28年度は、新長田の商店街内に「神戸仕事・子育て両立支援拠点」として「ママスクエア神戸新長田店」を整備した。

■主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

・大阪駅北地区まちづくり基本計画（大阪市）

国際的な中枢業務機能、学術・研究機能、商業機能、情報発信機能、居住機能等の都市機能のより一層集積した複合市街地を形成し、JR・阪急・阪神・地下鉄の交通結節点である大阪駅周辺等において、歩行者空間の充実や駅前広場の確保等を図り、交通拠点機能を強化する。

平成28年度の取組は、以下のとおりである。

- うめきた2期区域中核機能推進会議懇話会を開催し、国や国のイノベーション支援機関等と意見交換を実施
- うめきた2期区域にかかる地区計画等の都市計画を決定
- うめきた2期区域のまちづくりのプロモーションとして暫定利用事業を実施
- JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事に本格着手するなど、土地区画整理事業とともに基盤整備事業を推進

■燦々まちづくりを支える交通基盤事業

・大阪都市再生環状道路（堺市）【再掲】

・大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期））（大阪市）【再掲】

■京阪神まちづくり魅力向上事業

・「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進（京都市）

人が主役の魅力あるまちづくりを推進し、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現を目指し、平成22年1月に「歩くまち・京都」総合交通戦略を策定。戦略に掲げる3つの柱の下、94の実施プロジェクトを推進。

＜「歩くまち・京都」総合交通戦略 3つの柱＞

1. 既存の公共交通を再編強化し、使いやすさを世界トップレベルにする
〔「既存公共交通」の取組〕

2. 歩く魅力を最大限に味わえるように歩行者優先のまちをつくる
〔「まちづくり」の取組〕
3. 歩いて楽しい暮らしを大切にするライフスタイルに転換する
〔「ライフスタイル」の取組〕

平成28年度の取組は、以下のとおりである。

<「まちづくり」の取組>

- ・ 四条通歩道拡幅事業完成後の調査では、四条通の歩行者は増加し、四条通及び周辺道路の交通量は減少
また、事業について高い評価を受け、3つの学会賞を受賞
- ・ 安心・安全な東大路通の実現に向けて、社会実験を実施するとともに、意見交換会を開催する等地域住民の皆様と情報共有を図りながら取組を推進

<「既存公共交通」の取組>

- ・ 京都駅八条口駅前広場のグランドオープン

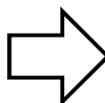
<「ライフスタイル」の取組>

- ・ 地域と連携したモビリティ・マネジメントを2箇所（山科区，右京区）で実施

整備前



整備後



京都駅八条口駅前広場

提供：京都市

■ニュータウンの再生・活性化事業

・ 泉北ニュータウンの再生（大阪府、堺市）

泉北ニュータウンの公的賃貸住宅の再生などの活性化に向けて広域的に取り組むため、大阪府および堺市が連携し、関係する公的団体とともに協議・検討及び事業を行うことを目的として、「泉北ニュータウン再生府市等連携協議会」を平成22年4月に設立し、泉ヶ丘駅前地域等の活性化、公的賃貸住宅等の広域的な視点からの再生に関する事業などを実施している。

大阪府住宅供給公社が泉北ニュータウンで管理する賃貸住宅の一部

住戸において、平成26年度から28年度にかけてリノベーションする工事費用の一部を堺市が補助した。

戸建て空き家の利活用や空き家の発生予防等について、産官学民で構成する「泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会」と堺市が連携し取り組んでいる。

泉北ニュータウンに転入した若年世帯に対し堺市が家賃を補助している。

平成28年度の実績は、以下のとおりである。

- 泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において、「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」を改定し平成28年度からの10年間の事業計画を定めた。
- 泉ヶ丘駅前の事業者で構成される団体に同協議会が参画し、同駅前地域のにぎわいづくり・ファンづくりを目的に、イベントを4回、他に環境・美化活動等を行った。
- 大阪府住宅供給公社が2戸の賃貸住宅を1戸にリノベーションする（45㎡の住宅を連結し90㎡にする）事業を堺市が支援し、3戸のリノベーション住宅を創出した。
- 戸建て住宅の所有者の特定、活用意向・改修・流通の可能性の検討、所有者と賃貸・売買希望者とのマッチングを行った。
- 建築家やデザイナー等から住宅リノベーションを行う上で必要な知識を体系的に学べる「リノベ暮らし学校」を泉北ニュータウン住宅リノベーション協議会主催で平成28年6月に開校し、年内に計7回実施した。
- 堺市が実施している家賃補助に関して、若年夫婦又は子育て世帯は75件、若年勤労単身世帯は9件の新規申込みがあった（H29年2月末時点）

(3) 今後の取組の方向

京都市、大阪市、堺市及び神戸市とその周辺の大都市部における生活環境の向上を目指し、育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業、主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業、燦々まちづくりを支える交通基盤事業、京阪神まちづくり魅力向上事業、ニュータウンの再生・活性化事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、関西における保育所待機児童数が東京都と比較すれば良好な状況ではあるものの、2014年以降増加傾向を示している。

当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても平成28年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

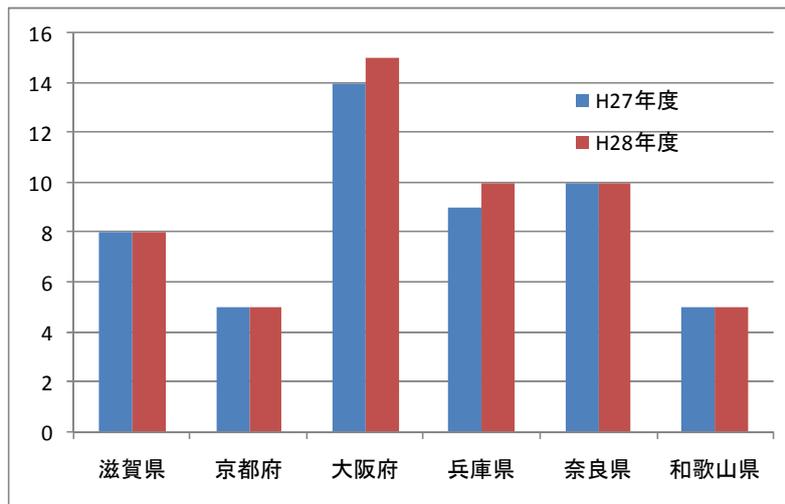
2. 2. 5 地方都市活力アッププロジェクト

- 都市機能や居住機能を鉄道駅などの各地域の拠点に誘導し、公共交通を中心とした交通ネットワークの強化を図りつつ地域の特色に応じた地場産業の活性化などに取り組み、「コンパクト+ネットワーク」の都市を形成
- 府県を越えた広域道路ネットワークを構築し、連携中枢都市圏等の形成を始めとした地方都市間の連携等を図り、地方都市の活力を維持・向上

(1) モニタリング指標による状況把握

・立地適正化計画策定の取組状況

関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、平成28年度（12月31日時点）で53の自治体が取組を行い、23の自治体が策定中または公表しており、取組自治体数は、平成27年度末から大阪府及び兵庫県で計2件増加している。



資料：国土交通省HP

関西において立地適正化計画策定に取り組んだ自治体数

(2) プロジェクトの取組事例

地方都市活力アッププロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

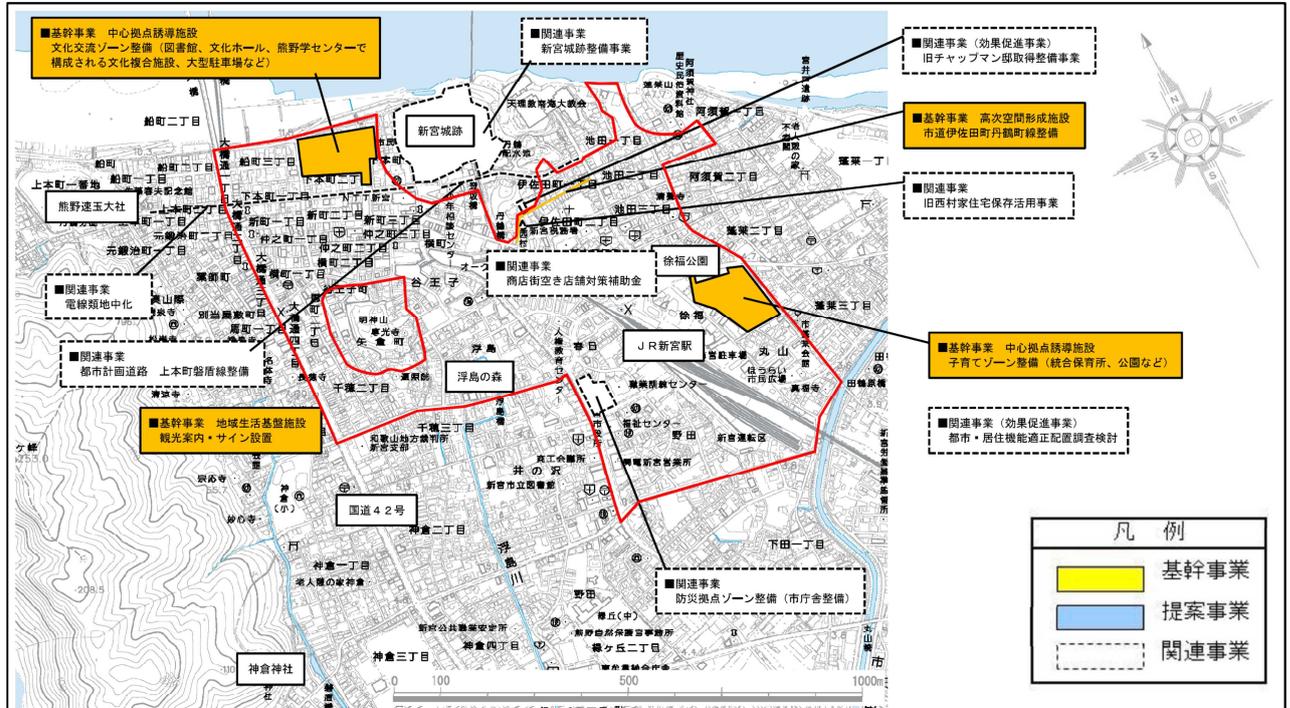
■コンパクトシティ化による地方都市活性化事業

・新宮市中心市街地地区都市再生整備計画（和歌山県）

まち全体を活気づかせる中心市街地のにぎわい創出と都市機能の集約

によるコンパクトで便利なまちの形成に向け、文化的素地を生かした公共施設の再配置や「まちなか観光」を推進する。

平成28年度の取組として、文化複合施設を整備するために、旧市民会館と旧丹鶴小学校の解体などを実施した。



新宮市中心市街地地区都市再生整備計画

提供：和歌山県

■ 連携中枢都市圏等の形成事業

- ・ 京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏の形成（舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）

京都府北部5市2町それぞれが有する強みを活かし、連携と協力により役割分担と機能強化を図るとともに、公共交通等のネットワークの利便性を向上させることで、京都府北部が一つの経済・生活圏を形成し、「圏域全体における地域循環型の経済成長」「高次の都市機能の確保」「生活関連機能の向上」に協働・連携して取り組み、都会にはない豊かで文化的な生活環境を有する仮想的30万人都市圏を実現する。

平成28年度の取組は、以下のとおりである。

各分野における主な取組

【観光分野】

海の京都DMOの設置（平成28年6月28日）

【産業分野】

農商ビジネスフェア・商談会

(平成28年12月13日、参加者：生産者14社、事業者20社)

【移住・定住分野】

合同就職面接会（平成28年6月29日、来場者：117人）

移住・定住地域リーダー研修講座（平成28年12月21日 参加者：23名）

「ミライカレッジ海の京都」プロジェクト（5市2町の連携による婚活事業）

（平成29年1月14～15日 参加者：27名）

【教育分野】

福知山公立大学開学連続記念講演会の開催

■都市間を結ぶネットワーク強化事業

・地域公共交通確保維持改善事業（近畿運輸局）

地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持するため、地域間交通ネットワークを形成する地域間幹線系統、幹線バス等の地域間交通ネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通の運行について支援を行うことで、地域公共交通の活性化を図る。

平成28年度の取組は、以下のとおりである。

【平成28年度の支援実績】

幹線系統補助・・・147系統（数字）

フィーダー系統補助

・・・滋賀県 62系統、京都府 54系統、兵庫県 210系統
大阪府 7系統、奈良県 60系統、和歌山県 40系統

調査事業・・・11件

計画推進事業・・・7件

【網形成計画作成件数】（平成29年3月末現在）

平成28年度 滋賀県 1件、京都府 2件、兵庫県 5件、奈良県 1件、
和歌山県 1件

（参考 岐阜県 4件、三重県 2件、鳥取県 1件、岡山県 1件、徳島県 2件）

～平成27年度 京都府 3件、大阪府 1件、兵庫県 3件、奈良県 2件

（参考 福井県 3件、岐阜県 7件、三重県 6件、鳥取県 1件、岡山県 4件）

（京都府、兵庫県を跨いで策定した1件については両府県に含む）

・地域公共交通網形成計画の策定（京都府）

【JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通網形成計画】

JR関西本線（加茂以東）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進など）の解決や鉄道駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」、お茶の文化・魅力を発信する「お茶の京都」の推

進による交流人口増加に対応するため、JR関西本線を基軸とする3町村を一つの計画圏域として基幹交通（JR関西本線、基幹交通バス）と区域内交通（町村営バス等）からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の計画を策定。



J R 関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通網形成計画の概要（提供：京都府）

【 J R 山陰本線（園部～綾部）沿線地域公共交通網形成計画】

J R 山陰本線（園部～綾部）沿線地域の課題（鉄道など公共交通の利用者の減少、鉄道の複線化による広域通勤・通学の利便性向上、若年層の定住促進、少子化及び高齢化の進行、高齢者の運転免許の返納促進など）の解決や鉄道駅や駅周辺の賑わいづくりを目的とした「駅再生プロジェクト」の推進、外国人観光客の増加、高速パーキングエリアの開設に伴う高速バスの活用可能性に対応するため、JR山陰本線を基軸とする3市町を一つの計画圏域として基幹交通（JR山陰本線、基幹交通バス）と区域内交通（地域内のバスやタクシー等）からなる公共交通ネットワークの再構築を目指すため、平成29年度からの5年間の計画を策定。

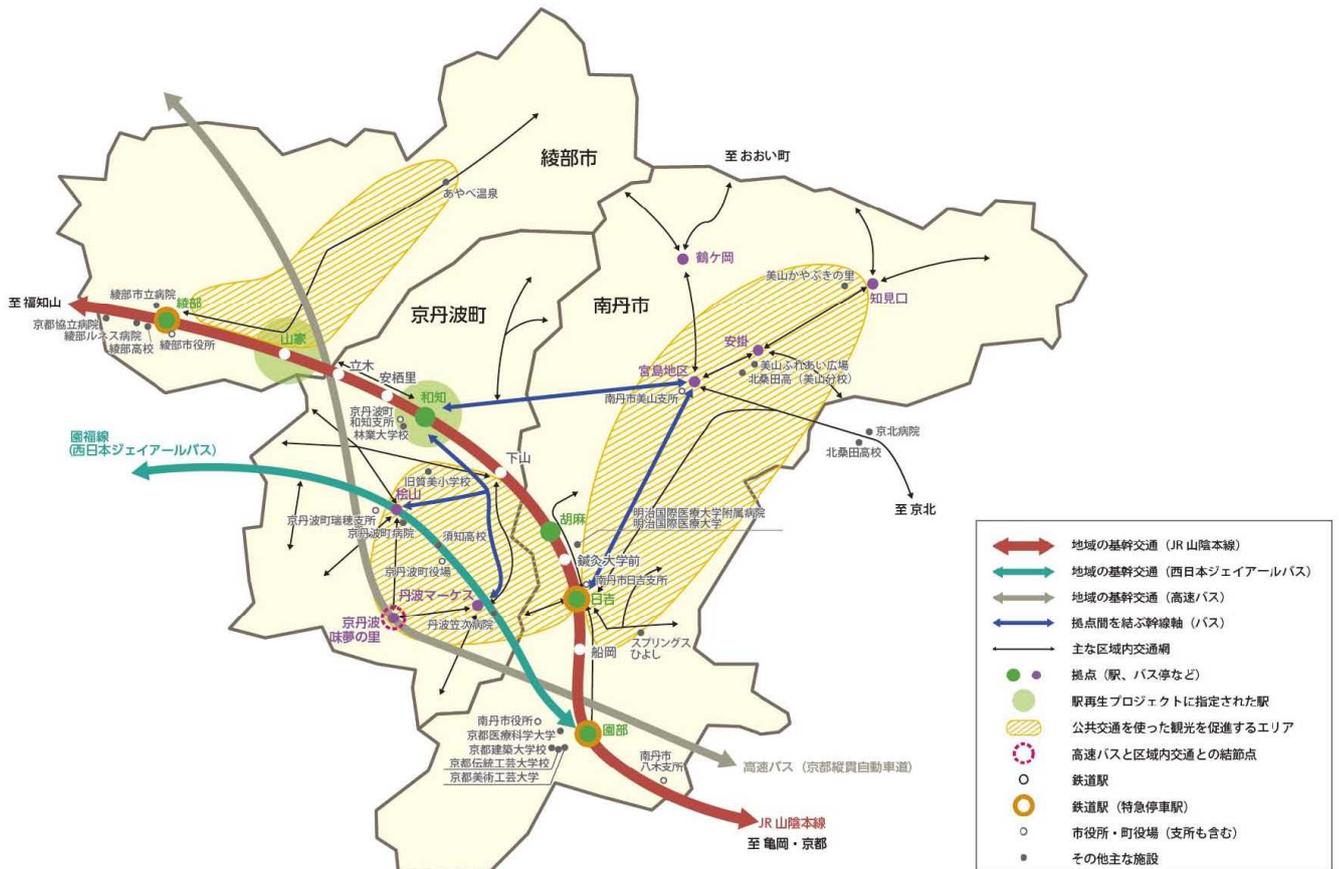


図 山陰本線沿線地域の公共交通体系の骨格イメージ

JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域公共交通網形成計画の概要（提供：京都府）

平成28年度は、地域の現況調査や課題整理の上、活性化協議会を開催し、地域公共交通網形成計画の策定を行った。

■地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業

・フルーツ・フラワーパーク「道の駅」整備事業（神戸市）

市内農漁業・観光等の情報発信や神戸産農水産物、神戸ブランド等の販売による神戸の農漁業のPR、北神地域の活性化を図るため、神戸フルーツ・フラワーパークにおいて、農産物直売施設、物販飲食施設、情報発信施設、防災備蓄倉庫等からなる道の駅を整備する（平成29年3月開設）。

平成28年度の実績は、以下のとおりである。

- H28. 8. 19 防災備蓄倉庫完成
- H29. 3. 30 道の駅オープン

■誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業

・「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組（京都府）

京都・大阪・東京に相談窓口を設置し、個別相談を通じて府内の農山漁村地域の魅力や田舎ぐらし、住宅情報等を提供している市町村窓口を紹介する。大阪・東京の相談窓口には、京都移住コンシェルジュを配置し、移住希望者に対し、個別相談から現地案内、地域定着までを伴走支援する。

また、大阪・東京など都市部での相談会の他、京の田舎ぐらしに関するセミナーや現地ツアーを開催するとともに、ホームページやメールレター等により積極的かつ効果的な情報発信を行い、京都府内の農山漁村地域への移住の支援を行う。

平成28年度は、京都・大阪・東京窓口にて移住希望者の相談対応を行い、具体的に住まいや仕事等を探す移住希望者については、地域との調整を行い、現地案内を行った。（相談対応件数：延べ900件）

また、都市部においてセミナーを開催するとともに、京都府内各地域で現地ツアーを開催した。（セミナー、ツアー等：52回）

■ドクターヘリの活用・充実事業

・ドクターヘリの活用・充実事業（和歌山県）

重篤患者の救命率の向上や後遺症の軽減を図るため全国に先駆けてドクターヘリを運航、関西広域連合ドクターヘリとの相互応援協定に加え、奈良県との共同運航、三重県との相互応援により二重三重のセーフティネットを構築している。

平成28年度の取組は、以下のとおりである。

- （4月～翌3月）で452回の出動（前年同期間：421回出動）、通算5,000回出動を達成
- 他県への出動：31回
- 他県からの応援：5回
- 三重県との相互応援開始（昨年度までは、和歌山県からの応援のみの共同運航）

(3) 今後の取組の方向

京阪神都市圏の周辺や地方部の都市における生活環境の向上を目指し、コンパクトシティ化による地方都市活性化事業、連携中枢都市圏等の形

成事業、都市間を結ぶネットワーク強化事業、地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業、誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業、ドクターヘリの活用・充実事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、立地適正化計画策定に取り組む自治体が、平成27年度から新たに2件増加している。

当プロジェクトに掲げられた6つの主要事業のいずれにおいても平成28年度に取組が行われており、今後も各構成機関が各主要事業の個別施策・事業を従来どおり進めることとする。

2. 2. 6 農山漁村いきいきプロジェクト

- 中山間地域を始めとする農山漁村において、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成し、日常生活に必要な公共交通などを確保することで地域資源の維持や国土の保全を図る
- 二地域居住などを通じた都市と農山漁村の共生・対流を促進し、都市圏からの移住・定住を促進することにより、持続可能な地域社会を構築

(1) モニタリング指標による状況把握

・地域ブランド登録商標数

地域ブランド（地域団体商標登録）は、全国で602件（平成29年3月31日現在）が登録されており、そのうち約4分の1（142件、対全国比23.6%）が関西各府県からの登録である。関西の中では、京都府が4割強（62件）を占め、兵庫県も約4分の1（34件）と多い。

平成27年9月30日時点から1年5ヶ月の間の変化を見ると、全国の登録件数は18件増えているが、関西各府県からの登録件数は増減各1件となっており、件数自体は変わっていない。

関西の府県別地域ブランド登録件数

	① H27. 9. 30	② H29. 3. 31	①⇒②の増減
滋賀県	10	11	1
京都府	62	62	0
大阪府	11	11	0
兵庫県	35	34	-1
奈良県	11	11	0
和歌山県	13	13	0
関西計	142	142	0
全国計	584	602	18

資料：特許庁HP

(2) プロジェクトの取組事例

農山漁村いきいきプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 「小さな拠点」の形成事業

・ 「道の駅美山ふれあい広場」運営事業（京都府）

特産品の発掘、観光開発等による地域産業の振興を図るふるさとづくりの拠点施設として、都市住民等との心ふれあう交流を促進し、地域の基幹産業である農林業を活性化させるとともに、観光案内等サービス機能の充実により、地域内に点在する観光施設などに都市住民を誘導する。

また、地域住民の生活を支える日常的な買い物、行政窓口、診療所、保健福祉センターなど様々なサービスが提供される「小さな拠点」機能を充実させることで、住民の利便性の向上を図る。

平成28年度は、都市農村交流のイベントとして、平成28年10月23日に美山ふれあいマルシェを開催し、多くの来場者で賑わった。また、南丹市の事業として、道の駅の商品開発からマーケティングまでの専門的な知識を学ぶ人材育成セミナーや、観光情報などの総合案内窓口機能を担う観光コンシェルジュの育成事業を実施した。



道の駅「美山ふれあい広場」
提供：京都府



美山ふれあいマルシェ
提供：京都府

■ 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業

・ 五條新宮道路の整備推進（奈良県・和歌山県）

国道168号は、紀伊半島地域の産業や観光の振興を担うとともに、地域の生活や救急医療を支える「命の道」であることから、奈良県五條市～和歌山県新宮市の約130kmの区間について、地域高規格道路「五條新宮道路」として整備を進めている。

平成28年度の取組は、以下のとおりである。

○県整備区間

- ・阪本工区…調査設計を実施
- ・辻堂バイパス…橋梁工事を推進（平成29年度全線開通予定）

<参考>

○国整備区間

- ・長殿道路…調査設計、用地買収を実施
- ・風屋川津・宇宮原工区…調査設計を実施
- ・十津川道路…橋梁工事、トンネル工事を推進



五條新宮道路

提供：奈良県

- ・地域公共交通網形成計画の策定（京都府）【再掲】

■地域おこし・ふるさと起業支援事業

- ・なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業（奈良県）

奈良県の農業振興を図り、農業の6次産業化と奈良の美味しい「食」づくりの取り組みを推進するため、なら食と農の魅力創造国際大学校を開校。農業・農作物に関する知識を持った食の担い手を育成する「フードクリエイティブ学科」と、高度な農業技術があり農業経営センスの優れた農の担い手を育成する「アグリマネジメント学科」を設置・運営し、

生産・調理・加工・流通などを担う次世代の「食」と「農」のトップランナーを育成する。

平成28年4月に、なら食と農の魅力創造国際大学校を開校し、フードクリエイティブ学科15名、アグリマネジメント学科20名が入学した。また、平成29年度学生募集に向けて、オープンキャンパスをフードクリエイティブ学科5回、アグリマネジメント学科2回実施した。短期研修として、フードアドバンス研修（10日間、修了者6名）、アグリチャレンジ研修（43日間、修了者22名）、農業機械安全使用研修（6回、修了者54名）を実施した。

公開講座として、「世界のレストラン「ポール・ボキューズ」のフランス料理」（6月、受講者74名）、「転換期の小売業と農業生産者に期待すること」（12月、受講者50名）を開催した。



なら食と農の魅力創造国際大学校
フードクリエイティブ学科の授業
提供：奈良県



なら食と農の魅力創造国際大学校
アグリマネジメント学科の授業
提供：奈良県

■ 農業担い手確保事業

・ 農業女子力アップ事業（奈良県）

女性が農業経営の主力として活躍する経営体を増やすために、次世代の女性農業者を対象にしたセミナーを開催する。

また、農産加工品の開発や改良等の起業活動を支援する。

平成28年度は、新たに農業参入を目指す女性を対象に週末起業セミナー（全4回）や農業起業塾（全6回）を開催した。また、地域資源を活用した農産加工品の開発や改良に取り組む3経営体に対し、支援を行った。

■ いきいきと暮らす農山漁村促進事業

・ 「京の田舎ぐらし・ふるさとセンター」の取組（京都府）【再掲】

(3) 今後の取組の方向

農山漁村における生活環境の向上及び移住・定住促進による持続可能な地域社会の構築を目指し、「小さな拠点」の形成事業、農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業、地域おこし・ふるさと起業支援事業、農業担い手確保事業、いきいきと暮らす農山漁村促進事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、平成29年2月末現在の全国の地域ブランド（地域団体商標登録）登録件数の約4分の1を関西の各府県が占めているが、過去1年5ヶ月で比較すると関西の登録件数は増加1件のみである。

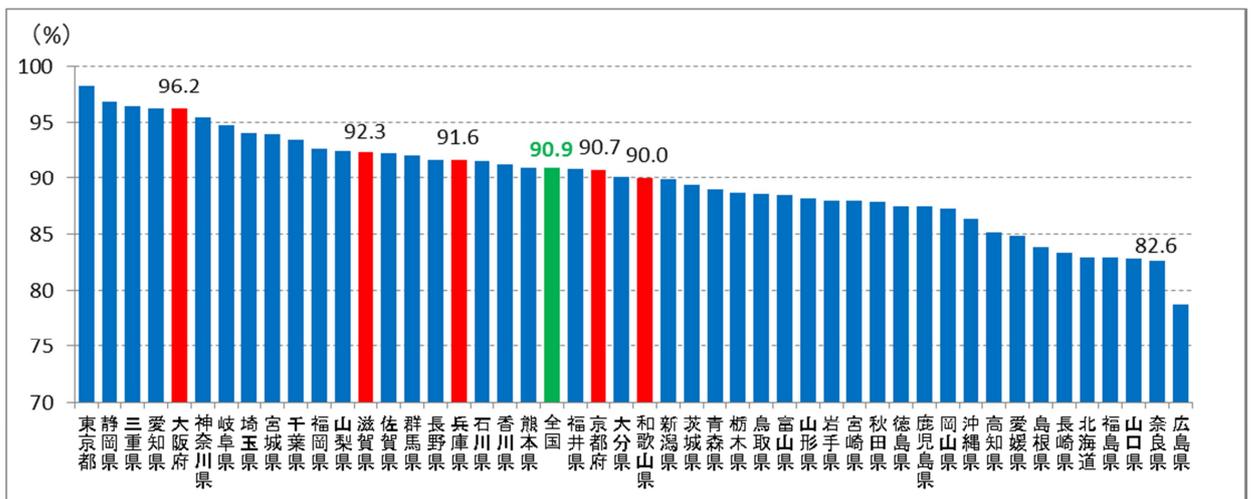
当プロジェクトに掲げられた5つの主要事業のいずれにおいても平成28年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

2. 2. 7 関西強靱化・防災連携プロジェクト

- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨を始めとした自然の猛威に対し、人々の生命・財産や産業等に与える被害を軽減するため、ハード・ソフトの適切な組合せによる防災・減災対策を推進
- 日々進行するインフラの老朽化への対策として、インフラ長寿命化計画を策定し、点検・診断・補修・更新を計画的・効率的に行う

(1) モニタリング指標による状況把握

- ・地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率
 平成27年度の耐震率は、関西では大阪府が96.2%と全国で5番目に高く、以下、滋賀県92.3%、兵庫県91.6%、京都府90.7%、和歌山県90.0%と全国平均と同程度もしくはそれ以上の数値となっている。
 また各府県とも、平成26年度からの1年間で耐震率が向上している。



資料：総務省HP資料

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の都道府県別耐震率

耐震率の推移

	H26	H27
滋賀県	90.2%	92.3%
京都府	88.5%	90.7%
大阪府	92.1%	96.2%
兵庫県	88.7%	91.6%
奈良県	75.4%	82.6%
和歌山県	87.4%	90.0%
関西計	89.0%	92.4%
全国	88.3%	90.9%

資料：総務省HP資料

(2) プロジェクトの取組事例

関西強靱化・防災連携プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

・ 防潮堤の津波等浸水対策の推進（大阪府）

津波による浸水を防ぐため、防潮堤の液状化対策を実施。満潮時に地震直後から浸水の危険性のある防潮堤はH28年度まで、津波を直接防御する第一線防潮堤はH30年度まで、要対策区間すべての対策をH35年度までに完了を目指す。

平成28年度の取組として、津波を直接防御する第一線防潮堤の液状化対策を実施した。このうち、満潮時に地震直後から浸水の危険性がある箇所については、平成28年度末に完了した。

・ 和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業（近畿地方整備局）

今後30年以内に70%程度の確率で南海トラフで発生する地震に伴う津波の襲来が予測されている和歌山下津港海岸において、護岸及び防波堤の補強・嵩上げと津波防波堤の設置を組み合わせた施設整備を実施し、津波浸水被害の軽減を図る。

平成28年度の取組として、湾口部の津波防波堤及び水門、護岸の整備を進めた。

■ 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

・ 寝屋川流域総合治水対策事業（大阪府）

河川、下水、流域対応施設等による総合的な治水対策を実施。河道改修、分水路、遊水地、地下河川、流域調節池、流域対応施設等の整備を実施し、戦後最大実績降雨であるS32八尾実績降雨（62.9mm/hr、311.2mm/24hr）に対して、流域基本高水のピーク流量2,700m³/s（京橋口地点）の処理を目指す。

平成28年度は、恩智川の三箇大橋について、H28.3の新橋の供用開始に引き続き、旧橋の撤去を行うとともに、歩道橋の架設を開始した。また、寝屋川北部地下河川について、事業中の守口調節池を推進するとともに、下流部の未整備区間において大深度地下使用の検討（模型実験等）を実施した。さらに、流域対応施設について、府教育庁と連携し、府立高校での校庭貯留の工事を実施した。



寝屋川北部地下河川（守口調節池） 提供：大阪府

・「大和川流域整備計画」に基づく総合治水対策の推進（近畿地方整備局）

大和川の中上流部においては、関係機関連携の下、治水安全度の早期向上を図るために、河道改修（国、奈良県）、ダムの整備（奈良県）、ため池の治水利用や雨水貯留浸透施設等の流域対策（地方公共団体）等による総合治水対策を推進。あわせて、流域の開発に伴い治水安全度の低下の著しい大和川流域において、治水施設の整備の積極的な推進及び流域の持つ保水、遊水機能の適正な維持等の総合的な治水対策の効率的かつ円滑な実施を図るため、奈良県内の沿川市町村と一緒に大和川流域総合治水対策協議会を実施。

平成28年度においては、流域対策（ため池治水利用＋雨水貯留浸透施設）の進捗状況として、必要容量のうち、81%の進捗を確認（平成27年度80%）。平成29年2月17日に総合治水対策協議会を開催し、池田整備局長、荒井奈良県知事、県内流域24市町村（うち13首長）が出席し、水田貯留を施策に位置付ける「大和川流域整備計画実施要領」の改訂の他、奈良県が策定を目指している「大和川流域における総合治水に関する条例」を議題に上下流の首長らによるグループ討議を行い、積極的な流域対策を推進することを確認した。

■ インフラ長寿命化推進事業

・ 大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施（大阪府）

インフラ施設の予防保全対策の拡充、更新時期の平準化など効率的

・効果的な維持管理を進めていくとともに、人材の育成や技術の継承などを地域一体でおこない持続可能な維持管理のしくみを構築していく。

平成28年度の取組は、以下のとおりである。

○大阪府都市基盤施設長寿命化計画に基づき、点検の充実や予防保全実施など、効率的・効果的な維持管理を推進。

○府内7地域の「地域維持管理連携プラットフォーム」による人材育成、技術相談など、市町村を含めた技術支援を実施。

○市町村支援として、橋梁点検の一括発注を15市町村で実施。

■「命の道」などの防災力向上事業

・五條新宮道路の整備推進（奈良県・和歌山県）【再掲】

■防災意識の向上事業

・まるごとまちごとハザードマップの推進（近畿地方整備局）

各水系の河川整備計画に基づき、地域の洪水に関する情報の普及を目的として、沿川自治体と調整しながら「まるごとまちごとハザードマップ」の取り組みを促進する。

平成28年度は、大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方に関し、水防災意識社会再構築ビジョンにおいて設立された協議会において、まるごとまちごとハザードマップの取り組みを進めていくこととした。

■首都圏の有する諸機能のバックアップ事業

・文化庁京都移転の推進（京都府・京都市）

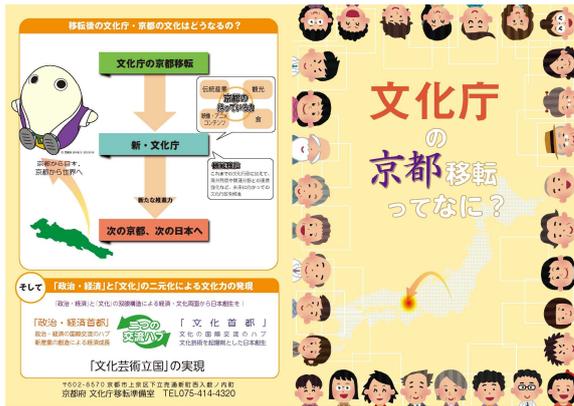
文化庁の京都への全面的移転の決定を受け、オール関西・京都の力を集結して早期移転を実現するために必要な検討や諸活動を推進。

平成28年度の取組は、以下のとおりである。

○本格移転候補施設の耐震診断調査

○文化庁京都移転に係る機運醸成を目的としたパネル、パンフレット等の作成、シンポジウムの開催

○京都府及び京都市主催事業等における情報発信（ブース出展、新聞広告等）等



機運醸成パンフレット
「文化庁の京都移転ってなに？」
 提供：京都府



シンポジウムの開催
 提供：京都市

■ 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業

・ 国際防災・人道支援フォーラム（兵庫県）

阪神・淡路大震災を経験した神戸で国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会（DRA）が毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会実現に向けた提言を国内外に発信している。

平成29年1月20日に「気候変動がもたらす更なるリスク～頻発・多発化する水災害に備える～」と題して国際防災・人道支援フォーラム2017を開催した。



DRAフォーラム 2017 提供：兵庫県

(3) 今後の取組の方向

南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害に対応する防災・減災の推進やインフラ老朽化対策のため、南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業、洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業、インフラ長寿命化推進事業、「命の道」などの防災力向上事業、防災意識の向上事業、首都圏の有する諸機能のバックアップ事業、防災技術・ノウハウでの世界貢献事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、平成27年度における地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率は、平成26年度からの1年間でどの府県も向上しており、多くの府県で全国平均程度かそれ以上の高さとなっている。

当プロジェクトに掲げられた7つの主要事業のいずれにおいても平成28年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

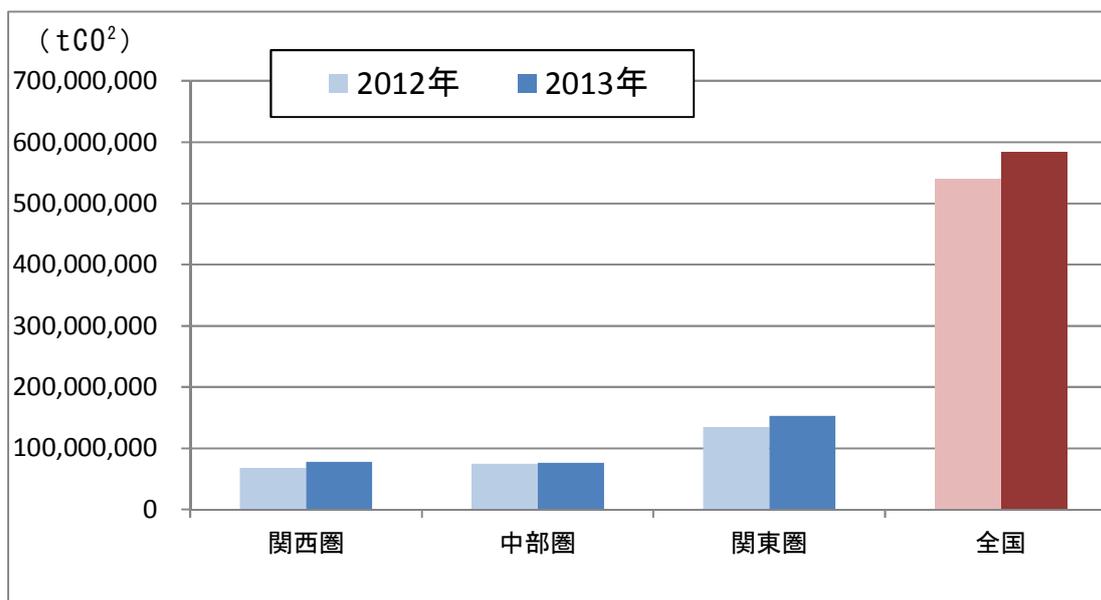
2. 2. 8 環境共生プロジェクト

- 将来にわたり保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、自然環境の保全・再生を進め、健全な水循環の維持または回復に努め、生物多様性の確保の取組を推進することにより、人と自然の共生を図る
- エネルギー資源の需要の急増や気候変動による災害の激甚化等に対応するため、再生可能エネルギーの活用、資源の循環使用、温室効果ガス排出削減等の取組を推進し、先進的な低炭素社会を構築

(1) モニタリング指標による状況把握

・温室効果ガス排出量（特定事業所）

平成28年度においては、2013年度（平成25年）の結果が公表されている。下図表を見ると、排出総量や前年度比較の増減は、人口や経済規模等から関東圏が突出している。関西圏の総排出量は中部圏とほぼ同程度になっているが、前年度比較の増減や比率については中部圏の約5倍であり、特に前年度比較の比率に関しては関東圏より大きくなっている。



	排出ガス (tCO ²)			
	2012年	2013年	増減数値	前年比 (%)
関西圏	67,924,405	77,354,758	9,430,354	13.9
中部圏	74,621,955	76,688,531	2,066,576	2.8
関東圏	134,995,787	152,925,850	17,930,063	13.3
全国	540,379,641	583,868,784	43,489,143	8.0

温室効果ガス排出量

資料：環境省HP資料

(2) プロジェクトの取組事例

環境共生プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

■ 健全な水循環形成事業

・ 琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策（滋賀県）

国の6つの省庁が平成9年度から2ヶ年にわたり共同で実施した「琵琶湖の総合的な保全のための計画調査」を踏まえて、琵琶湖を健全な姿で次世代に引き継ぐための指針として、平成12年3月に、琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）を策定。

平成28年度の取組は、上記計画調査、整備計画を踏まえつつ、国の6つの省庁および滋賀県が琵琶湖集水域において、「水質保全」「水源かん養」「自然的環境・景観保全」等に関する「琵琶湖の総合的な保全のための施策」を実施した。

■ 生物多様性の確保事業

・（吉野熊野国立公園）大台ヶ原自然再生事業（近畿地方環境事務所）

大台ヶ原自然再生計画に基づき、主にニホンジカの食害により衰退している森林を保全・再生するため、防鹿柵の設置、稚樹保護柵の設置、剥皮防止ネットの設置、ニホンジカの個体数の調整等を実施する。

平成28年度の取組として、大台ヶ原の自然再生に資することを目的とし、主にニホンジカの食害により衰退している森林を保全・再生するため、防鹿柵の設置2.2ha（H27までに約70haを整備）、稚樹保護柵の設置9基（同137基を設置）、ニホンジカの個体数調整等55頭を行った。

■ 循環型社会の構築事業

・ 大阪湾フェニックス計画（大阪府、兵庫県、大阪市、堺市、泉大津市等）

廃棄物の最終処分場の確保がきわめて困難な中、大阪湾を埋立てすることによって、長期安定的に、また広域的に最終処分事業を行う計画が進められている事業。

平成28年度は、2期事業以降の新たな埋立処分場の確保が大きな課題となっていることから、現計画の廃棄物受け入れの終了に合わせるため、次期事業を大阪港と神戸港で検討し、神戸港での具体化に向けた検討を

先行して進めることについて、関係者が合意した。また、大阪湾広域臨海環境整備センターが神戸港の「計画段階環境配慮書」を作成し、2月28日に関係機関（環境省、神戸市、兵庫県）に提出して環境影響評価法に基づく手続き等に着手した。

■世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業

・さかいコミュニティサイクル事業（堺市）

堺市内8か所の駅前や観光拠点にサイクルポートを配置することで、バスや公共交通機関への乗り継ぎの利便性を高め、車利用から自転車や公共交通機関利用への転換を促進することで、二酸化炭素排出量の削減を図る。

平成28年度の実績は、主に通勤・通学利用者が多く、また昼間利用（朝に借り、夕方に返却）者が多いが、夜間利用（17時頃から借り、自宅へ持ち帰り、翌日の朝返却）者が少ない状況であるため、夜間利用者の募集を重点的に行い利用促進を図った。

(3) 今後の取組の方向

人と自然の共生社会、低炭素社会の構築を目指し、健全な水循環形成事業、生物多様性の確保事業、循環型社会の構築事業、世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業に関する様々な取組が行われた。

モニタリング指標では、人口1人あたり温室効果ガス排出量は関西全体では全国平均より少なく、中でも奈良県が全国最少で、京都府、大阪府も全国平均よりかなり少ない。一方で和歌山県は全国で4番目に多く、全国平均の3倍弱である。各府県とも平成24年度から平成25年度にかけて人口あたり排出量が増加している。

当プロジェクトに掲げられた4つの主要事業のいずれにおいても平成28年度に取組が行われており、今後も各主要事業の下の個別施策・事業を、各構成機関が従来どおり進めることとする。

3. 平成28年度取組みの考察

関西広域地方計画の実施初年度である平成28年度は、関西広域地方計画が掲げる5つの目指すべき姿の実現に向け、8つの主要プロジェクトを構成する様々な事業が各構成機関において進められ、本資料の中でも、代表事例としていくつかの事業について、その進捗状況を説明した。各プロジェクトによって、取り組んだ事業数やその進捗等にばらつきはあったものの、特に進捗が遅れているプロジェクトは認められなかった。

各プロジェクトの進捗説明において挙げられたモニタリング指標であるが、関西国際空港の航空機発着回数のように近年顕著に増加しているものもあれば、重要文化財指定件数のように全国的に高い割合を占めている割にあまり変化が見られないものもある。このように指標ごとにその割合や増減には特徴があることや為替変動や安全保障問題、大規模災害等の外的要因の影響を受けるものもあることを考えると、指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しい。したがって、指標の選択や数値の取扱いについては今後の進捗把握作業上の課題とする。

平成29年度も平成28年度に引き続き、主要プロジェクトを構成する様々な事業を進めていく。さらに、今後予定されている取組事業整理の更新作業の中で、昨年度に予定されていたながら実施されなかった事業や、特に進捗が遅れた事業については、関係機関と共に一層の連携・協働を図りながら、取組の着実な推進を実現すべく協議・調整を行う予定である。

参考資料

平成28年度 取組状況に係る代表事例リスト

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
関西ゲートウェイネットワーク			
(1) 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備等事業	京奈和自動車道	近畿地方整備局	
	大阪都市再生環状道路（大和川線）	堺市	
	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線）	大阪市	
(2) 関西国際空港などの機能強化事業	関西国際空港ターミナルビル建設事業	大阪航空局	
(3) 阪神港の国際競争力強化事業	神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業	近畿地方整備局	
(4) 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業	堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	
(5) 新大阪駅へのアクセス強化事業	大阪都市再生環状道路（淀川左岸線）	大阪市	再掲
関西成長エンジン			
(1) 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業			
(2) イノベーションを支える知の拠点整備事業	京奈和自動車道	近畿地方整備局	再掲
	<ul style="list-style-type: none"> ○うめきた2期の推進 ・JR東海道線支線地下化事業 ・新駅設置事業 ・土地区画整理事業 ・公園整備事業 	大阪府 大阪市	
(3) ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業	グローバルイノベーション創出支援事業	大阪市	
(4) 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業	バッテリー戦略研究センター事業	大阪府	
(5) 中堅・中小企業の海外展開支援事業	環境・省エネビジネス等のアジア展開支援	近畿経済産業局	
	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府 京都市	
(6) 高度な知的人材集積事業	留学生スタディ京都ネットワーク	京都府 京都市	再掲
(7) 文化産業振興事業	京都クロスメディアパーク整備事業	京都府	

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
歴史・文化・おもてなし			
(1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業	山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム事業	兵庫県 京都府 鳥取県	
(2) 観光ネットワーク強化・形成事業	広域観光周遊ルート形成促進事業「美の伝説」	近畿運輸局 関西広域連合 他	
(3) 外国人旅行者の受入環境整備事業	関西統一交通パスの創設 (KANSAI ONE PASS)	関西経済連合会 他	
(4) 関西国際空港などへのアクセス強化事業	京都舞鶴港ランドブリッジ構想推進事業	京都府	
(5) 国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業	ラグビーワールドカップ2019関西準備事業	大阪府	
京阪神燦々まちづくり			
(1) 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業	職場・保育施設等が近接するまちづくり	神戸市	
(2) 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業	大阪駅北地区まちづくり基本計画	大阪市	
(3) 燦々まちづくりを支える交通基盤事業	大阪都市再生環状道路 (大和川線)	堺市	再掲
	大阪都市再生環状道路 (淀川左岸線)	大阪市	再掲
(4) 京阪神まちづくり魅力向上事業	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	京都市	
(5) ニュータウンの再生・活性化事業	泉北ニュータウンの再生	大阪府 堺市	
地方都市活カアップ			
(1) コンパクトシティ化による地方都市活性化事業	新宮市中心市街地地区都市再生整備計画	和歌山県	
(2) 連携中枢都市圏等の形成事業	京都府北部地域連携都市圏における持続的な経済・生活圏の形成	京都府他	
(3) 都市間を結ぶネットワーク強化事業	地域公共交通確保維持改善事業	近畿運輸局	
	地域公共交通網形成計画の策定	京都府	
(4) 地方の強みを活かした地域産業活カアップ事業	フルーツ・フラワーパーク「道の駅」整備事業	神戸市	
(5) 誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業	「京の田舎暮らし・ふるさとセンター」の取組	京都府	
(6) ドクターヘリの活用・充実事業	ドクターヘリの活用・充実事業	和歌山県	

プロジェクト名	施策又は事業名	構成機関名	備考
農山漁村いきいき			
(1) 「小さな拠点」の形成事業	「道の駅 美山ふれあい広場」運営事業	京都府	
(2) 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業	五條新宮道路の整備推進	奈良県 和歌山県	
	地域公共交通網形成計画の策定	京都府	再掲
(3) 地域おこし・ふるさと起業支援事業	なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業	奈良県	
(4) 農業担い手確保事業	農業女子力アップ事業	奈良県	
(5) いきいきと暮らす農山漁村促進事業	「京の田舎暮らし・ふるさとセンター」の取組	京都府	再掲
関西強靱化・防災連携			
(1) 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業	防潮堤の津波等浸水対策の推進	大阪府	
	和歌山下津港海岸直轄海岸保全施設整備事業	近畿地方整備局	
(2) 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業	寝屋川流域総合治水対策事業	大阪府	
	「大和川流域整備計画」に基づく総合治水対策の推進	近畿地方整備局	
(3) インフラ長寿命化推進事業	大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定・取組の実施	大阪府	
(4) 「命の道」などの防災力向上事業	五條新宮道路の整備推進	奈良県 和歌山県	再掲
(5) 防災意識の向上事業	まるごとまちごとハザードマップの推進	近畿地方整備局	
(6) 首都圏の有する諸機能のバックアップ事業	文化庁京都移転の推進	京都府 京都市	
(7) 防災技術・ノウハウでの世界貢献事業	国際防災・人道支援フォーラム	兵庫県	
環境共生			
(1) 健全な水循環形成事業	琵琶湖総合保全整備計画（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合保全施策	滋賀県	
(2) 生物多様性の確保事業	（吉野熊野国立公園）大台ヶ原自然再生事業	近畿地方環境事務所	
(3) 循環型社会の構築事業	大阪湾フェニックス計画	大阪府 兵庫県 大阪市 堺市 泉大津市 他	
(4) 世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業	さかいコミュニティサイクル事業	堺市	